

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年6月9日提出
【計算期間】	第5期中(自 2021年9月16日至 2022年3月15日)
【ファンド名】	三井住友・資産最適化ファンド(1 安定重視型) 三井住友・資産最適化ファンド(2 やや安定型) 三井住友・資産最適化ファンド(3 バランス型) 三井住友・資産最適化ファンド(4 やや成長型) 三井住友・資産最適化ファンド(5 成長重視型)
【発行者名】	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6205-1649
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

三井住友・資産最適化ファンド（1安定重視型）

2022年3月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	アメリカ	74,677,127	1.02
親投資信託受益証券	日本	7,128,902,067	97.54
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	104,765,114	1.44
合計（純資産総額）		7,308,344,308	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

2022年3月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	アメリカ	73,826,754	2.05
親投資信託受益証券	日本	3,468,911,638	96.29
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	59,845,583	1.66
合計（純資産総額）		3,602,583,975	100.00

三井住友・資産最適化ファンド（3バランス型）

2022年3月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	アメリカ	257,854,671	2.88
親投資信託受益証券	日本	8,564,247,806	95.58
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	137,787,069	1.54
合計（純資産総額）		8,959,889,546	100.00

三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

2022年3月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	アメリカ	151,761,649	3.85
親投資信託受益証券	日本	3,754,209,296	95.15
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	39,579,043	1.00
合計（純資産総額）		3,945,549,988	100.00

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

2022年3月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	アメリカ	193,897,035	4.90
親投資信託受益証券	日本	3,727,069,868	94.12
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	38,736,048	0.98
合計（純資産総額）		3,959,702,951	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計（円）	投資比率 (%)
為替予約取引	買建	-	2,025,042	0.05

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

三井住友・資産最適化ファンド（1安定重視型）

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額（円）	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期（2018年9月18日）	188,363,034	188,363,034	9,891	9,891
第2期（2019年9月17日）	1,356,985,451	1,356,985,451	10,327	10,327
第3期（2020年9月15日）	3,201,120,313	3,201,120,313	10,352	10,352
第4期（2021年9月15日）	6,014,936,981	6,014,936,981	10,987	10,987
2021年3月末日	4,559,853,571	-	10,703	-
4月末日	4,769,542,744	-	10,738	-
5月末日	4,971,070,382	-	10,782	-
6月末日	5,315,667,517	-	10,848	-
7月末日	5,569,677,911	-	10,914	-
8月末日	5,912,661,809	-	10,965	-
9月末日	6,080,276,562	-	10,877	-
10月末日	6,437,461,437	-	10,966	-
11月末日	6,618,651,404	-	10,933	-
12月末日	6,894,449,223	-	10,983	-
2022年1月末日	6,969,583,552	-	10,739	-
2月末日	7,003,450,197	-	10,601	-
3月末日	7,308,344,308	-	10,689	-

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額（円）
-----	--------------	--------------------

	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2018年 9月18日)	95,425,714	95,425,714	10,023	10,023
第2期 (2019年 9月17日)	680,523,123	680,523,123	10,310	10,310
第3期 (2020年 9月15日)	1,423,870,207	1,423,870,207	10,504	10,504
第4期 (2021年 9月15日)	2,948,746,361	2,948,746,361	11,770	11,770
2021年 3月末日	2,162,797,093	-	11,313	-
4月末日	2,276,374,728	-	11,380	-
5月末日	2,348,581,518	-	11,455	-
6月末日	2,544,161,287	-	11,565	-
7月末日	2,699,075,626	-	11,603	-
8月末日	2,892,917,331	-	11,709	-
9月末日	2,992,094,371	-	11,640	-
10月末日	3,138,277,334	-	11,813	-
11月末日	3,223,915,998	-	11,720	-
12月末日	3,402,773,454	-	11,869	-
2022年 1月末日	3,351,239,625	-	11,498	-
2月末日	3,404,013,307	-	11,357	-
3月末日	3,602,583,975	-	11,647	-

三井住友・資産最適化ファンド(3 バランス型)

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2018年 9月18日)	294,119,586	294,119,586	10,265	10,265
第2期 (2019年 9月17日)	1,355,636,779	1,355,636,779	10,443	10,443
第3期 (2020年 9月15日)	3,340,276,783	3,340,276,783	10,752	10,752
第4期 (2021年 9月15日)	7,103,911,189	7,103,911,189	12,649	12,649
2021年 3月末日	5,135,110,935	-	12,035	-
4月末日	5,469,636,086	-	12,134	-
5月末日	5,782,513,939	-	12,240	-
6月末日	6,205,956,094	-	12,398	-
7月末日	6,532,415,280	-	12,387	-
8月末日	6,918,492,986	-	12,547	-
9月末日	7,168,827,546	-	12,497	-
10月末日	7,605,700,526	-	12,760	-
11月末日	7,813,089,176	-	12,599	-
12月末日	8,386,560,443	-	12,853	-
2022年 1月末日	8,275,607,976	-	12,352	-
2月末日	8,397,454,749	-	12,209	-
3月末日	8,959,889,546	-	12,707	-

三井住友・資産最適化ファンド(4 やや成長型)

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2018年 9月18日)	198,459,464	198,459,464	10,365	10,365
第2期 (2019年 9月17日)	635,299,500	635,299,500	10,455	10,455
第3期 (2020年 9月15日)	1,407,129,947	1,407,129,947	10,813	10,813
第4期 (2021年 9月15日)	2,920,936,967	2,920,936,967	13,299	13,299
2021年 3月末日	2,116,083,659	-	12,551	-
4月末日	2,239,256,890	-	12,684	-
5月末日	2,357,365,240	-	12,818	-
6月末日	2,556,624,843	-	13,024	-
7月末日	2,668,032,277	-	12,951	-
8月末日	2,826,718,004	-	13,157	-
9月末日	2,971,192,804	-	13,126	-
10月末日	3,241,891,587	-	13,477	-
11月末日	3,347,404,644	-	13,236	-
12月末日	3,655,863,798	-	13,585	-
2022年 1月末日	3,602,788,795	-	12,971	-
2月末日	3,623,148,956	-	12,829	-
3月末日	3,945,549,988	-	13,526	-

三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2018年 9月18日)	475,256,788	475,256,788	10,445	10,445
第2期 (2019年 9月17日)	758,503,160	758,503,160	10,399	10,399
第3期 (2020年 9月15日)	1,374,244,182	1,374,244,182	10,821	10,821
第4期 (2021年 9月15日)	2,928,938,274	2,928,938,274	13,753	13,753
2021年 3月末日	2,101,526,959	-	12,951	-
4月末日	2,260,589,850	-	13,107	-
5月末日	2,398,676,111	-	13,260	-
6月末日	2,629,411,874	-	13,500	-
7月末日	2,700,254,849	-	13,328	-
8月末日	2,848,794,256	-	13,570	-
9月末日	2,965,466,619	-	13,566	-
10月末日	3,202,072,413	-	13,989	-
11月末日	3,260,702,456	-	13,676	-
12月末日	3,560,381,627	-	14,096	-
2022年 1月末日	3,538,210,523	-	13,401	-
2月末日	3,587,076,524	-	13,265	-
3月末日	3,959,702,951	-	14,118	-

【分配の推移】

三井住友・資産最適化ファンド（1 安定重視型）

	計算期間	1 万口当たり分配金（円）
第1期	2017年 9月14日～2018年 9月18日	0
第2期	2018年 9月19日～2019年 9月17日	0
第3期	2019年 9月18日～2020年 9月15日	0
第4期	2020年 9月16日～2021年 9月15日	0

三井住友・資産最適化ファンド（2 やや安定型）

	計算期間	1 万口当たり分配金（円）
第1期	2017年 9月14日～2018年 9月18日	0
第2期	2018年 9月19日～2019年 9月17日	0
第3期	2019年 9月18日～2020年 9月15日	0
第4期	2020年 9月16日～2021年 9月15日	0

三井住友・資産最適化ファンド（3 バランス型）

	計算期間	1 万口当たり分配金（円）
第1期	2017年 9月14日～2018年 9月18日	0
第2期	2018年 9月19日～2019年 9月17日	0
第3期	2019年 9月18日～2020年 9月15日	0
第4期	2020年 9月16日～2021年 9月15日	0

三井住友・資産最適化ファンド（4 やや成長型）

	計算期間	1 万口当たり分配金（円）
第1期	2017年 9月14日～2018年 9月18日	0
第2期	2018年 9月19日～2019年 9月17日	0
第3期	2019年 9月18日～2020年 9月15日	0
第4期	2020年 9月16日～2021年 9月15日	0

三井住友・資産最適化ファンド（5 成長重視型）

	計算期間	1 万口当たり分配金（円）
第1期	2017年 9月14日～2018年 9月18日	0
第2期	2018年 9月19日～2019年 9月17日	0
第3期	2019年 9月18日～2020年 9月15日	0
第4期	2020年 9月16日～2021年 9月15日	0

【収益率の推移】

三井住友・資産最適化ファンド（1 安定重視型）

	収益率（％）
第1期	1.1
第2期	4.4
第3期	0.2
第4期	6.1
第5期（中間期）	4.7

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（2 やや安定型）

	収益率（％）
第1期	0.2
第2期	2.9
第3期	1.9
第4期	12.1
第5期（中間期）	5.1

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（3 バランス型）

	収益率（％）
第1期	2.7
第2期	1.7
第3期	3.0
第4期	17.6
第5期（中間期）	5.5

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（4 やや成長型）

	収益率（％）
第1期	3.7
第2期	0.9
第3期	3.4
第4期	23.0
第5期（中間期）	6.1

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

	収益率（％）
第1期	4.5
第2期	0.4
第3期	4.1
第4期	27.1
第5期（中間期）	6.7

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配付基準価額を控除した額を前期末分配付基準価額で除したものをいいます。

（参考）

（1）投資状況

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

2022年3月31日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株式	日本	203,835,666,280	97.56
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	5,091,419,371	2.44
合計（純資産総額）		208,927,085,651	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資比率 （％）
株価指数先物取引	買建	日本	5,060,900,000	2.42
合計	買建	-	5,060,900,000	2.42

外国株式インデックス・マザーファンド

2022年3月31日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株式	アメリカ	258,211,326,732	66.79
	イギリス	15,468,103,205	4.00
	カナダ	14,448,441,114	3.74
	スイス	12,318,605,114	3.19
	フランス	11,300,204,194	2.92
	ドイツ	8,936,299,626	2.31
	オーストラリア	7,790,278,770	2.02
	オランダ	6,815,008,930	1.76
	アイルランド	6,602,487,706	1.71
	スウェーデン	3,659,351,820	0.95
	デンマーク	2,915,030,737	0.75
	スペイン	2,560,351,523	0.66
	香港	2,256,142,422	0.58
	イタリア	1,918,625,218	0.50
ジャージー	1,410,641,570	0.36	

	フィンランド	1,289,219,242	0.33
	シンガポール	1,164,536,477	0.30
	ベルギー	928,468,483	0.24
	ノルウェー	857,856,654	0.22
	ケイマン諸島	838,023,225	0.22
	イスラエル	790,682,491	0.20
	バミューダ	501,269,406	0.13
	オランダ領キュラソー	398,077,606	0.10
	ルクセンブルグ	322,918,839	0.08
	ニュージーランド	292,096,821	0.08
	オーストリア	222,447,577	0.06
	ポルトガル	182,235,695	0.05
	リベリア	118,571,089	0.03
	パナマ	115,518,731	0.03
	マン島	77,370,536	0.02
	小計	364,710,191,553	94.34
投資証券	アメリカ	7,728,388,938	2.00
	オーストラリア	821,976,771	0.21
	イギリス	240,945,651	0.06
	香港	173,253,116	0.04
	フランス	170,424,354	0.04
	シンガポール	153,819,831	0.04
	カナダ	39,830,587	0.01
	小計	9,328,639,248	2.41
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	12,566,201,886	3.25
合計（純資産総額）		386,605,032,687	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	イギリス	556,291,655	0.14
株価指数先物取引	買建	ドイツ	1,827,129,466	0.47
株価指数先物取引	買建	アメリカ	9,646,951,146	2.50
株価指数先物取引	買建	オーストラリア	464,756,400	0.12
合計	買建	-	12,495,128,667	3.23
種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	-	714,462,097	0.18
為替予約取引	売建	-	101,120,161	0.03

エマージング株式インデックス・マザーファンド

2022年3月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	ケイマン諸島	2,845,468,482	13.33
	台湾	2,590,311,048	12.14

	インド	2,171,536,243	10.17
	韓国	2,067,662,114	9.69
	中国	1,131,089,551	5.30
	ブラジル	916,271,610	4.29
	南アフリカ	651,122,150	3.05
	タイ	305,831,331	1.43
	メキシコ	293,717,329	1.38
	インドネシア	289,581,818	1.36
	マレーシア	245,472,670	1.15
	香港	189,170,166	0.89
	フィリピン	124,279,637	0.58
	ポーランド	116,811,994	0.55
	バミューダ	82,966,054	0.39
	チリ	82,577,718	0.39
	アメリカ	57,388,028	0.27
	トルコ	44,682,136	0.21
	ギリシャ	37,567,289	0.18
	コロンビア	36,186,491	0.17
	ハンガリー	34,689,946	0.16
	チェコ	22,823,495	0.11
	ルクセンブルグ	13,486,451	0.06
	エジプト	10,545,408	0.05
	マン島	7,359,697	0.03
	ペルー	4,934,015	0.02
	シンガポール	3,410,302	0.02
	小計	14,376,943,173	67.36
投資信託受益証券	香港	820,820,000	3.85
投資証券	アメリカ	1,196,120,204	5.60
	メキシコ	85,400,873	0.40
	ブラジル	36,051,200	0.17
	南アフリカ	7,109,716	0.03
	小計	1,324,681,993	6.21
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	4,820,614,617	22.58
合計(純資産総額)		21,343,059,783	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,824,577,083	22.60
合計	買建	-	4,824,577,083	22.60
種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
為替予約取引	買建	-	2,518,083,654	11.80
為替予約取引	売建	-	211,493,062	0.99

Jリート・インデックス・マザーファンド

2022年3月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	日本	9,024,703,200	98.50
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	137,031,097	1.50
合計(純資産総額)		9,161,734,297	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
リート指数先物取引	買建	日本	39,890,000	0.44
合計	買建	-	39,890,000	0.44

外国リート・インデックス・マザーファンド

2022年3月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	アメリカ	16,736,361,573	74.46
	オーストラリア	1,499,557,291	6.67
	イギリス	1,184,841,617	5.27
	シンガポール	735,538,208	3.27
	カナダ	419,914,476	1.87
	フランス	389,099,223	1.73
	香港	297,532,310	1.32
	ベルギー	283,797,825	1.26
	スペイン	89,711,281	0.40
	ニュージーランド	81,822,508	0.36
	韓国	48,092,405	0.21
	オランダ	44,196,319	0.20
	ガーンジィ	37,154,609	0.17
	アイルランド	25,095,884	0.11
	イスラエル	16,874,787	0.08
	ドイツ	15,008,428	0.07
	イタリア	4,973,238	0.02
小計		21,909,571,982	97.47
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	568,659,511	2.53
合計(純資産総額)		22,478,231,493	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
為替予約取引	買建	-	121,253,863	0.54

国内債券パッシブ・マザーファンド

2022年3月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	104,691,251,270	80.94
地方債証券	日本	9,592,034,300	7.42

特殊債券	日本	9,417,846,207	7.28
社債券	日本	4,880,952,900	3.77
	フランス	200,520,000	0.16
	小計	5,081,472,900	3.93
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	564,639,685	0.43
合計(純資産総額)		129,347,244,362	100.00

外国債券パッシブ・マザーファンド

2022年3月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	76,001,408,124	47.67
	フランス	15,396,123,476	9.66
	イタリア	13,679,250,981	8.58
	ドイツ	11,225,671,401	7.04
	スペイン	8,930,667,798	5.60
	イギリス	8,554,562,568	5.37
	ベルギー	3,422,837,793	2.15
	カナダ	3,195,907,661	2.00
	オランダ	2,907,681,451	1.82
	オーストラリア	2,541,952,962	1.59
	オーストリア	2,086,853,109	1.31
	中国	1,942,791,812	1.22
	アイルランド	1,230,591,444	0.77
	メキシコ	1,194,891,426	0.75
	フィンランド	912,192,401	0.57
	マレーシア	830,822,460	0.52
	ポーランド	705,168,547	0.44
	イスラエル	692,850,152	0.43
	シンガポール	661,451,585	0.41
	デンマーク	656,373,179	0.41
スウェーデン	454,774,145	0.29	
ノルウェー	415,124,660	0.26	
小計		157,639,949,135	98.87
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,799,893,995	1.13
合計(純資産総額)		159,439,843,130	100.00

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

2022年3月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	12,232,609,773	50.42
	フランス	2,469,501,261	10.18
	イタリア	2,210,438,548	9.11
	ドイツ	1,804,476,526	7.44
	スペイン	1,431,916,861	5.90

	イギリス	1,378,561,525	5.68
	ベルギー	554,062,098	2.28
	カナダ	517,689,560	2.13
	オランダ	462,829,824	1.91
	オーストラリア	410,766,908	1.69
	オーストリア	348,494,846	1.44
	中国	310,308,652	1.28
	シンガポール	237,120,502	0.98
	メキシコ	191,889,132	0.79
	アイルランド	191,651,363	0.79
	フィンランド	147,976,533	0.61
	ポーランド	111,348,208	0.46
	イスラエル	110,740,932	0.46
	デンマーク	105,498,068	0.43
	スウェーデン	72,224,301	0.30
	ノルウェー	68,513,178	0.28
	小計	25,368,618,599	104.57
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,107,621,955	4.57
合計(純資産総額)		24,260,996,644	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
為替予約取引	買建	-	83,313,306	0.34
為替予約取引	売建	-	26,388,804,653	108.77

2【設定及び解約の実績】

三井住友・資産最適化ファンド（1 安定重視型）

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	197,260,985	6,814,601
第2期	1,242,016,819	118,444,252
第3期	2,142,530,997	364,184,551
第4期	3,074,461,766	692,313,957
第5期（中間期）	1,775,558,465	553,643,105

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

三井住友・資産最適化ファンド（2 やや安定型）

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	235,257,377	140,052,522
第2期	593,034,885	28,199,968
第3期	853,822,366	158,356,618
第4期	1,391,060,134	241,319,938
第5期（中間期）	723,326,342	186,302,524

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

三井住友・資産最適化ファンド（3 バランス型）

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	426,008,460	139,473,752
第2期	1,111,549,352	100,006,600
第3期	2,085,818,899	277,142,914
第4期	2,996,875,916	487,585,479
第5期（中間期）	1,761,716,026	410,230,973

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

三井住友・資産最適化ファンド（4 やや成長型）

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	411,158,724	219,693,175
第2期	485,641,046	69,477,173
第3期	839,231,080	145,565,103
第4期	1,186,838,860	291,846,934
第5期（中間期）	859,798,859	213,083,495

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

三井住友・資産最適化ファンド（5 成長重視型）

	設定口数（口）	解約口数（口）

第1期	762,271,388	307,261,790
第2期	481,502,084	207,078,502
第3期	843,783,098	303,192,666
第4期	1,274,331,650	414,699,900
第5期(中間期)	834,606,299	234,195,378

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間(2021年9月16日から2022年3月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【三井住友・資産最適化ファンド(1 安定重視型)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 (2021年 9月15日現在)	第5期中間計算期間 (2022年 3月15日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	712,078	690,472
金銭信託	69,555,463	2,257,096
コール・ローン	21,257,972	111,670,320
投資証券	56,709,973	69,902,346
親投資信託受益証券	5,900,624,977	6,868,155,875
未収入金	-	16,500,000
流動資産合計	6,048,860,463	7,069,176,109
資産合計	6,048,860,463	7,069,176,109
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,504,664	28,102,366
未払受託者報酬	860,675	1,089,394
未払委託者報酬	24,385,732	30,867,626
未払利息	54	-
その他未払費用	172,357	217,939
流動負債合計	33,923,482	60,277,325
負債合計	33,923,482	60,277,325
純資産の部		
元本等		
元本	5,474,513,206	6,696,428,566
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	540,423,775	312,470,218
(分配準備積立金)	302,932,197	277,085,104
元本等合計	6,014,936,981	7,008,898,784
純資産合計	6,014,936,981	7,008,898,784
負債純資産合計	6,048,860,463	7,069,176,109

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第4期中間計算期間 自 2020年 9月16日 至 2021年 3月15日	第5期中間計算期間 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日
営業収益		
受取配当金	694,603	1,222,736
受取利息	-	670
有価証券売買等損益	138,937,987	309,511,731
為替差損益	1,426,359	5,269,567
営業収益合計	141,058,949	303,018,758
営業費用		
支払利息	24,685	21,697
受託者報酬	627,888	1,089,394
委託者報酬	17,790,142	30,867,626
その他費用	138,142	230,068
営業費用合計	18,580,857	32,208,785
営業利益又は営業損失()	122,478,092	335,227,543
経常利益又は経常損失()	122,478,092	335,227,543
中間純利益又は中間純損失()	122,478,092	335,227,543
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	4,948,766	9,195,464
期首剰余金又は期首欠損金()	108,754,916	540,423,775
剰余金増加額又は欠損金減少額	70,934,717	152,051,085
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	70,934,717	152,051,085
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,585,415	53,972,563
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,585,415	53,972,563
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	284,633,544	312,470,218

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	第5期中間計算期間	
	自 2021年9月16日 至 2022年3月15日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第4期	第5期中間計算期間
	(2021年9月15日現在)	(2022年3月15日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	5,474,513,206口	6,696,428,566口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.0987円 (1万口当たりの純資産額10,987円)	1口当たり純資産額 1.0467円 (1万口当たりの純資産額10,467円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期中間計算期間
	(2022年3月15日現在)

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(投資証券、親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	第4期 (2021年9月15日現在)	第5期中間計算期間 (2022年3月15日現在)
期首元本額	3,092,365,397円	5,474,513,206円
期中追加設定元本額	3,074,461,766円	1,775,558,465円
期中一部解約元本額	692,313,957円	553,643,105円

【三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 (2021年 9月15日現在)	第5期中間計算期間 (2022年 3月15日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	708,111	651,022
金銭信託	32,628,068	1,125,680
コール・ローン	9,971,992	55,693,294
投資証券	56,486,412	65,036,650
親投資信託受益証券	2,863,033,822	3,297,964,789
未収入金	1,000,000	2,000,000
流動資産合計	2,963,828,405	3,422,471,435
資産合計		
	2,963,828,405	3,422,471,435
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,898,436	9,875,960
未払受託者報酬	412,530	532,123
未払委託者報酬	11,688,481	15,077,745
未払利息	25	-
その他未払費用	82,572	106,417
流動負債合計	15,082,044	25,592,245
負債合計		
	15,082,044	25,592,245
純資産の部		
元本等		
元本	2,505,245,716	3,042,269,534
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	443,500,645	354,609,656
(分配準備積立金)	259,635,169	242,838,086
元本等合計	2,948,746,361	3,396,879,190
純資産合計		
	2,948,746,361	3,396,879,190
負債純資産合計		
	2,963,828,405	3,422,471,435

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第4期中間計算期間 自 2020年 9月16日 至 2021年 3月15日	第5期中間計算期間 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日
営業収益		
受取配当金	642,097	1,187,563
受取利息	-	313
有価証券売買等損益	132,689,355	168,540,517
為替差損益	1,367,066	5,037,816
営業収益合計	134,698,518	162,314,825
営業費用		
支払利息	10,314	10,237
受託者報酬	285,891	532,123
委託者報酬	8,100,203	15,077,745
その他費用	69,710	117,011
営業費用合計	8,466,118	15,737,116
営業利益又は営業損失()	126,232,400	178,051,941
経常利益又は経常損失()	126,232,400	178,051,941
中間純利益又は中間純損失()	126,232,400	178,051,941
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	2,820,029	1,955,187
期首剰余金又は期首欠損金()	68,364,687	443,500,645
剰余金増加額又は欠損金減少額	48,341,619	120,078,815
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	48,341,619	120,078,815
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,424,093	32,873,050
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,424,093	32,873,050
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	234,694,584	354,609,656

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	第5期中間計算期間 自 2021年9月16日 至 2022年3月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第4期 (2021年9月15日現在)	第5期中間計算期間 (2022年3月15日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	2,505,245,716口	3,042,269,534口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.1770円 (1万口当たりの純資産額11,770円)	1口当たり純資産額 1.1166円 (1万口当たりの純資産額11,166円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期中間計算期間 (2022年3月15日現在)
----	-----------------------------

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(投資証券、親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	第4期 (2021年9月15日現在)	第5期中間計算期間 (2022年3月15日現在)
期首元本額	1,355,505,520円	2,505,245,716円
期中追加設定元本額	1,391,060,134円	723,326,342円
期中一部解約元本額	241,319,938円	186,302,524円

【三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 (2021年 9月15日現在)	第5期中間計算期間 (2022年 3月15日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	2,227,085	6,739,120
金銭信託	79,433,439	2,488,521
コール・ローン	24,276,941	123,120,114
投資証券	203,328,728	241,367,701
親投資信託受益証券	6,833,517,740	8,004,512,274
未収入金	500,000	-
流動資産合計	7,143,283,933	8,378,227,730
資産合計	7,143,283,933	8,378,227,730
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,891,453	13,502,316
未払受託者報酬	998,227	1,298,677
未払委託者報酬	28,283,084	36,796,901
未払利息	62	-
その他未払費用	199,918	259,797
流動負債合計	39,372,744	51,857,691
負債合計	39,372,744	51,857,691
純資産の部		
元本等		
元本	5,616,043,882	6,967,528,935
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,487,867,307	1,358,841,104
(分配準備積立金)	883,287,208	827,375,672
元本等合計	7,103,911,189	8,326,370,039
純資産合計	7,103,911,189	8,326,370,039
負債純資産合計	7,143,283,933	8,378,227,730

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第4期中間計算期間 自 2020年 9月16日 至 2021年 3月15日	第5期中間計算期間 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日
営業収益		
受取配当金	2,297,882	4,337,363
受取利息	-	814
有価証券売買等損益	478,199,688	463,972,675
為替差損益	4,865,640	18,695,597
営業収益合計	485,363,210	440,938,901
営業費用		
支払利息	24,726	24,201
受託者報酬	682,988	1,298,677
委託者報酬	19,351,108	36,796,901
その他費用	158,746	280,556
営業費用合計	20,217,568	38,400,335
営業利益又は営業損失()	465,145,642	479,339,236
経常利益又は経常損失()	465,145,642	479,339,236
中間純利益又は中間純損失()	465,145,642	479,339,236
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	12,957,003	5,193,876
期首剰余金又は期首欠損金()	233,523,338	1,487,867,307
剰余金増加額又は欠損金減少額	150,730,351	453,761,259
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	150,730,351	453,761,259
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,439,514	108,642,102
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,439,514	108,642,102
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	818,002,814	1,358,841,104

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	第5期中間計算期間	
	自 2021年9月16日 至 2022年3月15日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第4期	第5期中間計算期間
	(2021年9月15日現在)	(2022年3月15日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	5,616,043,882口	6,967,528,935口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.2649円 (1万口当たりの純資産額12,649円)	1口当たり純資産額 1.1950円 (1万口当たりの純資産額11,950円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期中間計算期間
	(2022年3月15日現在)

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(投資証券、親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	第4期 (2021年9月15日現在)	第5期中間計算期間 (2022年3月15日現在)
期首元本額	3,106,753,445円	5,616,043,882円
期中追加設定元本額	2,996,875,916円	1,761,716,026円
期中一部解約元本額	487,585,479円	410,230,973円

【三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 (2021年 9月15日現在)	第5期中間計算期間 (2022年 3月15日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	1,313,521	1,434,385
金銭信託	37,882,378	1,164,610
コール・ローン	11,577,847	57,619,331
投資証券	111,022,876	142,058,161
親投資信託受益証券	2,780,667,172	3,373,675,519
流動資産合計	2,942,463,794	3,575,952,006
資産合計		
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,482,951	7,931,689
未払受託者報酬	407,802	556,232
未払委託者報酬	11,554,398	15,760,930
未払利息	29	-
その他未払費用	81,647	111,250
流動負債合計	21,526,827	24,360,101
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	2,196,287,325	2,843,002,689
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	724,649,642	708,589,216
(分配準備積立金)	433,908,706	399,240,715
元本等合計	2,920,936,967	3,551,591,905
純資産合計		
	2,920,936,967	3,551,591,905
負債純資産合計		
	2,942,463,794	3,575,952,006

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第4期中間計算期間 自 2020年 9月16日 至 2021年 3月15日	第5期中間計算期間 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日
営業収益		
受取配当金	1,249,139	2,500,072
受取利息	-	367
有価証券売買等損益	253,496,209	225,334,410
為替差損益	2,653,886	10,597,814
営業収益合計	257,399,234	212,236,157
営業費用		
支払利息	10,240	11,499
受託者報酬	277,853	556,232
委託者報酬	7,872,404	15,760,930
その他費用	72,456	130,618
営業費用合計	8,232,953	16,459,279
営業利益又は営業損失()	249,166,281	228,695,436
経常利益又は経常損失()	249,166,281	228,695,436
中間純利益又は中間純損失()	249,166,281	228,695,436
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	9,328,560	2,200,610
期首剰余金又は期首欠損金()	105,834,548	724,649,642
剰余金増加額又は欠損金減少額	67,952,009	280,763,039
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	67,952,009	280,763,039
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,646,073	70,328,639
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,646,073	70,328,639
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	401,978,205	708,589,216

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	第5期中間計算期間 自 2021年9月16日 至 2022年3月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第4期 (2021年9月15日現在)	第5期中間計算期間 (2022年3月15日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	2,196,287,325口	2,843,002,689口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.3299円 (1万口当たりの純資産額13,299円)	1口当たり純資産額 1.2492円 (1万口当たりの純資産額12,492円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期中間計算期間 (2022年3月15日現在)
----	-----------------------------

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(投資証券、親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	第4期 (2021年9月15日現在)	第5期中間計算期間 (2022年3月15日現在)
期首元本額	1,301,295,399円	2,196,287,325円
期中追加設定元本額	1,186,838,860円	859,798,859円
期中一部解約元本額	291,846,934円	213,083,495円

【三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 (2021年 9月15日現在)	第5期中間計算期間 (2022年 3月15日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	1,646,876	1,714,563
金銭信託	35,363,860	1,210,725
コール・ローン	10,808,122	59,900,874
投資証券	137,042,892	171,734,425
親投資信託受益証券	2,762,355,763	3,297,164,099
未収入金	4,000,000	-
流動資産合計	2,951,217,513	3,531,724,686
資産合計	2,951,217,513	3,531,724,686
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,066,584	12,826,678
未払受託者報酬	413,521	548,764
未払委託者報酬	11,716,331	15,549,695
未払利息	27	-
その他未払費用	82,776	109,749
流動負債合計	22,279,239	29,034,886
負債合計	22,279,239	29,034,886
純資産の部		
元本等		
元本	2,129,655,362	2,730,066,283
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	799,282,912	772,623,517
(分配準備積立金)	469,596,083	426,539,076
元本等合計	2,928,938,274	3,502,689,800
純資産合計	2,928,938,274	3,502,689,800
負債純資産合計	2,951,217,513	3,531,724,686

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第4期中間計算期間 自 2020年 9月16日 至 2021年 3月15日	第5期中間計算期間 自 2021年 9月16日 至 2022年 3月15日
営業収益		
受取配当金	1,531,029	3,129,930
受取利息	-	357
有価証券売買等損益	300,553,168	250,805,470
為替差損益	3,446,291	12,867,491
営業収益合計	305,530,488	234,807,692
営業費用		
支払利息	10,954	11,349
受託者報酬	272,698	548,764
委託者報酬	7,726,463	15,549,695
その他費用	79,158	130,502
営業費用合計	8,089,273	16,240,310
営業利益又は営業損失()	297,441,215	251,048,002
経常利益又は経常損失()	297,441,215	251,048,002
中間純利益又は中間純損失()	297,441,215	251,048,002
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	15,971,310	1,465,766
期首剰余金又は期首欠損金()	104,220,570	799,282,912
剰余金増加額又は欠損金減少額	85,971,927	310,974,157
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	85,971,927	310,974,157
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,028,873	88,051,316
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,028,873	88,051,316
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	453,633,529	772,623,517

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	第5期中間計算期間 自 2021年9月16日 至 2022年3月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第4期 (2021年9月15日現在)	第5期中間計算期間 (2022年3月15日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	2,129,655,362口	2,730,066,283口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.3753円 (1万口当たりの純資産額13,753円)	1口当たり純資産額 1.2830円 (1万口当たりの純資産額12,830円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期中間計算期間 (2022年3月15日現在)
----	-----------------------------

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(投資証券、親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第4期 (2021年9月15日現在)	第5期中間計算期間 (2022年3月15日現在)
期首元本額	1,270,023,612円	2,129,655,362円
期中追加設定元本額	1,274,331,650円	834,606,299円
期中一部解約元本額	414,699,900円	234,195,378円

(参考)

「三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)」、「三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)」、「三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)」、「三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)」および「三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)」は、「国内株式インデックス・マザーファンド(B号)」、「外国株式インデックス・マザーファンド」、「エマーシング株式インデックス・マザーファンド」、「Jリート・インデックス・マザーファンド」、「外国リート・インデックス・マザーファンド」、「国内債券パッシブ・マザーファンド」、「外国債券パッシブ・マザーファンド」および「ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	(2021年9月15日現在)	(2022年3月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,369,477,101	86,028,633
コール・ローン	418,494,954	4,256,285,926
株式	206,353,778,940	189,240,943,070
派生商品評価勘定	-	117,503,000
未収入金	2,073,632,542	-
未収配当金	73,575,334	330,230,730

前払金	5,175,000	-
差入委託証拠金	64,260,000	262,275,000
流動資産合計	210,358,393,871	194,293,266,359
資産合計	210,358,393,871	194,293,266,359
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	5,195,900	216,600
前受金	-	67,300,000
未払金	4,997,200	-
未払解約金	1,690,662,689	55,390,342
未払利息	1,080	-
その他未払費用	6,624	3,086
流動負債合計	1,700,863,493	122,910,028
負債合計	1,700,863,493	122,910,028
純資産の部		
元本等		
元本	60,058,250,145	63,500,256,166
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	148,599,280,233	130,670,100,165
元本等合計	208,657,530,378	194,170,356,331
純資産合計	208,657,530,378	194,170,356,331
負債純資産合計	210,358,393,871	194,293,266,359

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2021年9月16日 至 2022年3月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>

3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。
----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年9月15日現在)	(2022年3月15日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	60,058,250,145口	63,500,256,166口
2. 1単位あたり純資産の額	1口あたり純資産額 3.4743円 (1万口当たりの純資産額34,743円)	1口あたり純資産額 3.0578円 (1万口当たりの純資産額30,578円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年3月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(2021年9月15日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX先物	1,213,045,900	-	1,207,850,000	5,195,900
	小計	1,213,045,900	-	1,207,850,000	5,195,900
合計		1,213,045,900	-	1,207,850,000	5,195,900

(2022年3月15日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
	株価指数先物取引				

市場取引	買建				
	TOPIX 先物 0406	4,870,033,600	-	4,987,320,000	117,286,400
	月				
	小計	4,870,033,600	-	4,987,320,000	117,286,400
	合計	4,870,033,600	-	4,987,320,000	117,286,400

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

- 1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2)株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(2021年9月15日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	65,691,116,604円
同期中における追加設定元本額	9,882,098,470円
同期中における一部解約元本額	15,514,964,929円
2021年9月15日現在の元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	9,376,871,564円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	887,766,025円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	4,301,188,303円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	3,260,072,245円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	143,139,510円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	4,736,179円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	20,511,740円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	62,883,753円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	141,195,904円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	115,860,274円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	212,417,736円
国内株式指数ファンド(T O P I X)	1,169,108,063円
三井住友・DCつみたてN I S A・日本株インデックスファンド	17,489,497,601円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	200,770,021円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	251,210,761円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	167,416,229円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	28,367,994円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	147,720,164円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	132,908,125円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	447,303,446円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	224,977,146円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	260,317,035円
三井住友・DCつみたてN I S A・世界分散ファンド	30,472,204円
三井住友D S・国内株式インデックス年金ファンド	384,768,338円
三井住友D S・年金バランス30(債券重点型)	13,864,916円

三井住友D S ・年金バランス50(標準型)	66,276,238円
三井住友D S ・年金バランス70(株式重点型)	63,520,057円
三井住友D S ・DCターゲットイヤーファンド2060	3,863,277円
日興FWS ・日本株インデックス	310,888円
三井住友D S ・TOPIXインデックス・ファンド	396,551円
SMAM ・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	2,864,988,898円
バランスファンドVA(安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	18,136,333円
SMAM ・バランスファンドVA安定成長型 < 適格機関投資家限定 >	115,503,299円
SMAM ・バランスファンドVA25 < 適格機関投資家専用 >	1,916,026,395円
SMAM ・バランスファンドVA37.5 < 適格機関投資家専用 >	1,714,171,545円
SMAM ・バランスファンドVA50 < 適格機関投資家専用 >	6,580,694,503円
SMAM ・バランスファンドVL30 < 適格機関投資家限定 >	42,196,059円
SMAM ・バランスファンドVL50 < 適格機関投資家限定 >	170,114,126円
SMAM ・バランスファンドVA75 < 適格機関投資家専用 >	757,184,109円
SMAM ・バランスファンドVL国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	46,145,335円
SMAM ・インデックス・バランスVA25 < 適格機関投資家専用 >	273,743,343円
SMAM ・インデックス・バランスVA50 < 適格機関投資家専用 >	867,199,080円
SMAM ・バランスファンドVA40 < 適格機関投資家専用 >	631,383,707円
SMAM ・バランスファンドVA35 < 適格機関投資家専用 >	1,975,752,149円
SMAM ・バランスVA株40T < 適格機関投資家限定 >	380,313円
SMAM ・グローバルバランス40VA < 適格機関投資家限定 >	45,653,025円
SMAM ・アセットバランスファンドVA20A < 適格機関投資家専用 >	49,427,347円
SMAM ・アセットバランスファンドVA35A < 適格機関投資家専用 >	34,294,216円
SMAM ・アセットバランスファンドVA50A < 適格機関投資家専用 >	16,660,949円
SMAM ・アセットバランスファンドVA20L < 適格機関投資家専用 >	120,349,891円
SMAM ・アセットバランスファンドVA25L < 適格機関投資家専用 >	260,118,018円
SMAM ・アセットバランスファンドVA20A2 < 適格機関投資家専用 >	66,750,857円
SMAM ・アセットバランスファンドVA35A2 < 適格機関投資家専用 >	40,296,669円
SMAM ・アセットバランスファンドVA50A2 < 適格機関投資家専用 >	7,401,642円
SMAM ・アセットバランスファンドVA30L2 < 適格機関投資家専用 >	46,604,976円
SMAM ・アセットバランスファンドVA25L2 < 適格機関投資家専用 >	636,038,201円
SMAM ・国内株式インデックスファンド・VA(適格機関投資家専用)	187,838,271円
SMAM ・グローバルバランスファンド(標準型)VA < 適格機関投資家限定 >	248,544,531円
SMAM ・グローバルバランスファンド(債券重視型)VA < 適格機関投資家限定 >	114,606,601円
SMAM ・世界バランスファンドVA < 適格機関投資家限定 >	309,813,284円
SMAM ・世界バランスファンドVA2 < 適格機関投資家限定 >	68,313,365円
SMAM ・年金Wリスクコントロールファンド < 適格機関投資家限定 >	27,701,727円
SMAM ・マルチアセットストラテジーファンド2016-04 < 適格機関投資家限定 >	58,420,144円
SMAM ・マルチアセットストラテジー・オープン < 適格機関投資家限定 >	63,463,668円
SMAM ・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド < 適格機関投資家限定 >	72,621,282円
合計	60,058,250,145円

(2022年3月15日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	60,058,250,145円
同期中における追加設定元本額	6,704,850,270円
同期中における一部解約元本額	3,262,844,249円

2022年3月15日現在の元本の内訳

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	9,527,449,424円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	989,673,553円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	4,542,359,162円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	3,430,563,762円
SMAM・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	131,109,676円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	4,996,061円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	22,780,773円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	67,195,215円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	160,294,373円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	136,038,062円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	240,254,250円
国内株式指数ファンド(TOPIX)	1,539,480,235円
三井住友・DCつみたてNISA・日本株インデックスファンド	19,293,869,078円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	275,698,266円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	330,769,265円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	213,071,924円
イオン・バランス戦略ファンド	61,491,749円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	31,850,641円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	183,917,295円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	167,295,192円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	563,747,058円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	299,564,729円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	340,479,240円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	40,279,676円
三井住友DS・国内株式インデックス年金ファンド	518,249,385円
三井住友DS・年金バランス30(債券重点型)	16,630,867円
三井住友DS・年金バランス50(標準型)	82,569,434円
三井住友DS・年金バランス70(株式重点型)	80,119,425円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	4,110,793円
日興FWS・日本株インデックス	563,341,246円
三井住友DS・TOPIXインデックス・ファンド	4,858,758円
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	2,780,382,150円
バランスファンドVA(安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	12,174,297円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型 < 適格機関投資家限定 >	102,021,389円
SMAM・バランスファンドVA25 < 適格機関投資家専用 >	1,799,555,519円
SMAM・バランスファンドVA37.5 < 適格機関投資家専用 >	1,641,765,844円
SMAM・バランスファンドVA50 < 適格機関投資家専用 >	6,236,992,179円
SMAM・バランスファンドVL30 < 適格機関投資家限定 >	43,460,379円
SMAM・バランスファンドVL50 < 適格機関投資家限定 >	171,899,743円
SMAM・バランスファンドVA75 < 適格機関投資家専用 >	725,009,629円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	48,548,955円
SMAM・インデックス・バランスVA25 < 適格機関投資家専用 >	270,741,149円
SMAM・インデックス・バランスVA50 < 適格機関投資家専用 >	863,335,931円
SMAM・バランスファンドVA40 < 適格機関投資家専用 >	607,228,831円
SMAM・バランスファンドVA35 < 適格機関投資家専用 >	1,890,181,779円
SMAM・バランスVA株40T < 適格機関投資家限定 >	374,931円

SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	43,933,292円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	49,526,901円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	35,143,355円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	17,101,603円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	117,260,531円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	250,492,669円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	60,811,495円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	40,634,961円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	7,467,207円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2<適格機関投資家専用>	45,936,567円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	607,175,580円
SMAM・国内株式インデックスファンド・VA(適格機関投資家専用)	184,457,864円
SMAM・グローバルバランスファンド(標準型)VA<適格機関投資家限定>	241,997,426円
SMAM・グローバルバランスファンド(債券重視型)VA<適格機関投資家限定>	113,449,101円
SMAM・世界バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	204,427,805円
SMAM・世界バランスファンドVA2<適格機関投資家限定>	60,728,009円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	49,357,406円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	51,068,636円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	65,317,703円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド<適格機関投資家限定>	184,582,055円
SMDAM・日米3資産バランスオープン<適格機関投資家限定>	11,604,728円
合計	63,500,256,166円

外国株式インデックス・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(2021年9月15日現在)	(2022年3月15日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	4,313,832,947	4,673,034,253
金銭信託	263,022,914	54,794,003
コール・ローン	80,386,695	2,710,945,601
株式	310,949,577,383	320,539,605,388
投資証券	7,648,181,672	8,394,212,678
派生商品評価勘定	3,425,769	58,721,216
未収入金	17,605,461	703,378
未収配当金	509,702,066	557,382,766
前払金	17,491,341	-
差入委託証拠金	2,262,987,707	2,106,532,904
流動資産合計	326,066,213,955	339,095,932,187
資産合計	326,066,213,955	339,095,932,187
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	20,178,445	163,400,624
未払金	15,861,568	-

未払解約金	388,119,296	172,596,845
未払利息	207	-
その他未払費用	1,134	739
流動負債合計	424,160,650	335,998,208
負債合計	424,160,650	335,998,208
純資産の部		
元本等		
元本	59,387,331,594	62,127,970,009
剰余金		
剰余金又は欠損金()	266,254,721,711	276,631,963,970
元本等合計	325,642,053,305	338,759,933,979
純資産合計	325,642,053,305	338,759,933,979
負債純資産合計	326,066,213,955	339,095,932,187

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2021年9月16日 至 2022年3月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年9月15日現在)	(2022年3月15日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	59,387,331,594口	62,127,970,009口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 5.4834円 (1万口当たりの純資産額54,834円)	1口当たり純資産額 5.4526円 (1万口当たりの純資産額54,526円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年3月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(株式、投資証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(2021年9月15日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	S&P 500 EMINI FUT DEC21	5,317,139,028	-	5,300,406,438	16,732,590
	SPI 200 FUTURES DEC21	236,557,920	-	237,520,320	962,400
	FTSE 100 IDX FUT DEC21	307,863,676	-	307,453,409	410,267
	EURO STOXX 50 DEC21	1,110,283,579	-	1,108,972,696	1,310,883
	小計	6,971,844,203	-	6,954,352,863	17,491,340
	合計	6,971,844,203	-	6,954,352,863	17,491,340

(単位：円)

		契約額等	
--	--	------	--

区 分	種 類	うち		時 価	評 価 損 益
		1 年 超			
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建				
	イスラエル・シュケル	3,436,200	-	3,414,910	21,290
	スウェーデン・クローナ	19,095,000	-	19,095,000	-
	小計	22,531,200	-	22,509,910	21,290
	売建				
	アメリカ・ドル	148,554,000	-	148,025,745	528,255
	イギリス・ポンド	9,137,040	-	9,083,322	53,718
	オーストラリア・ドル	4,051,100	-	4,009,965	41,135
	カナダ・ドル	6,957,920	-	6,908,696	49,224
	シンガポール・ドル	819,720	-	815,793	3,927
	スイス・フラン	5,963,550	-	5,960,065	3,485
	ユーロ	20,789,600	-	20,715,408	74,192
	香港・ドル	1,838,980	-	1,832,961	6,019
	小計	198,111,910	-	197,351,955	759,955
合 計		220,643,110	-	219,861,865	738,665

(2022年3月15日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち			
			1 年 超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建				
	S&P 500 EMINI	7,732,692,983	-	7,581,941,675	150,751,308
	FUT JUN22				
	SPI 200 FUTURES	346,594,271	-	349,399,601	2,805,330
	MAR22				
	FTSE 100 IDX	452,661,102	-	442,712,760	9,948,342
	FUT MAR22				
EURO STOXX 50	1,416,917,767	-	1,435,711,142	18,793,375	
JUN22					
小計	9,948,866,123	-	9,809,765,178	139,100,945	
合 計		9,948,866,123	-	9,809,765,178	139,100,945

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	1,976,122,550	-	2,004,281,422	28,158,872
	カナダ・ドル	109,508,040	-	110,637,600	1,129,560
	オーストラリ ア・ドル	36,765,043	-	36,554,171	210,872
	香港・ドル	21,557,295	-	21,895,000	337,705
	シンガポール・ ドル	12,865,875	-	12,974,664	108,789
	ニュージーラン ド・ドル	798,112	-	796,774	1,338
	イギリス・ポン ド	112,759,187	-	113,867,798	1,108,611
	イスラエル・ シュケル	5,724,373	-	5,765,846	41,473
	スイス・フラン	60,158,956	-	60,476,384	317,428
	デンマーク・ク ローネ	22,921,979	-	23,142,532	220,553
	ノルウェー・ク ローネ	6,520,290	-	6,549,609	29,319
	スウェーデン・ クローナ	32,748,312	-	33,360,100	611,788
	ユーロ	234,595,129	-	236,951,663	2,356,534
	小計	2,633,045,141	-	2,667,253,563	34,208,422
	売建				
	オーストラリ ア・ドル	49,523,822	-	49,305,380	218,442
	香港・ドル	1,963,377	-	1,963,000	377
	イギリス・ポン ド	47,693,190	-	47,698,894	5,704
	小計	99,180,389	-	98,967,274	213,115
	合 計	2,732,225,530	-	2,766,220,837	34,421,537

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(2021年9月15日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	60,178,911,589円
同期中における追加設定元本額	14,652,419,625円
同期中における一部解約元本額	15,443,999,620円
2021年9月15日現在の元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	31,168,209,998円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	270,701,936円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	1,123,977,197円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	788,686,197円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	65,349,620円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	1,226,514円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	6,216,175円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	18,459,040円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	47,352,076円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	49,401,868円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	95,449,243円
外国株式指数ファンド	712,103,617円
三井住友・DCつみたてN I S A・全海外株インデックスファンド	11,378,684,425円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	81,898,533円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	125,860,224円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	83,678,542円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	15,097,278円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	105,816,051円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	93,505,212円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	314,513,712円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	156,139,769円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	182,918,329円
三井住友・DCつみたてN I S A・世界分散ファンド	37,153,110円
三井住友D S・外国株式インデックス年金ファンド	409,870,740円
三井住友D S・年金バランス30(債券重点型)	4,261,791円
三井住友D S・年金バランス50(標準型)	17,197,702円
三井住友D S・年金バランス70(株式重点型)	15,615,166円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	2,122,327円
S M B C・DCインデックスファンド(M S C Iコクサイ)	84,750,468円
日興F W S・先進国株インデックス(為替ヘッジあり)	182,530円

日興FWS・先進国株インデックス(為替ヘッジなし)	183,976円
三井住友D S・先進国株式インデックス・ファンド	844,553円
S M A M・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	656,464,154円
バランスファンドV A(安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	5,585,981円
S M A M・バランスファンドV A安定成長型 < 適格機関投資家限定 >	32,980,346円
S M A M・バランスファンドV A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	777,058,391円
S M A M・バランスファンドV A 3 7 . 5 < 適格機関投資家専用 >	898,186,841円
S M A M・バランスファンドV A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	3,873,800,818円
S M A M・バランスファンドV L 3 0 < 適格機関投資家限定 >	13,223,432円
S M A M・バランスファンドV L 5 0 < 適格機関投資家限定 >	68,583,205円
S M A M・バランスファンドV A 7 5 < 適格機関投資家専用 >	524,369,742円
S M A M・バランスファンドV L国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	42,750,063円
S M A M・インデックス・バランスV A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	111,968,960円
S M A M・インデックス・バランスV A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	530,244,129円
S M A M・バランスファンドV A 4 0 < 適格機関投資家専用 >	378,468,665円
S M A M・バランスファンドV A 3 5 < 適格機関投資家専用 >	886,984,440円
S M A M・バランスV A株4 0 T < 適格機関投資家限定 >	232,559円
三井住友・外国株式インデックスファンド・V A S(適格機関投資家専用)	235,317,339円
S M A M・グローバルバランス4 0 V A < 適格機関投資家限定 >	82,477,988円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 0 A < 適格機関投資家専用 >	9,862,293円
S M A M・アセットバランスファンドV A 3 5 A < 適格機関投資家専用 >	8,314,514円
S M A M・アセットバランスファンドV A 5 0 A < 適格機関投資家専用 >	4,471,755円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 0 L < 適格機関投資家専用 >	23,803,987円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 5 L < 適格機関投資家専用 >	66,591,171円
S M A M・グローバルバランスファンド(標準型) V A < 適格機関投資家限定 >	149,638,035円
S M A M・グローバルバランスファンド(債券重視型) V A < 適格機関投資家限定 >	68,493,967円
S M A M・世界バランスファンドV A < 適格機関投資家限定 >	1,054,599,325円
S M A M・世界バランスファンドV A 2 < 適格機関投資家限定 >	136,159,930円
S M A M・外国株式インデックスファンドS A < 適格機関投資家限定 >	1,044,221,401円
S M A M・年金Wリスクコントロールファンド < 適格機関投資家限定 >	23,459,810円
S M A M・マルチアセットストラテジーファンド2 0 1 6 - 0 4 < 適格機関投資家限定 >	48,604,306円
S M A M・マルチアセットストラテジー・オープン < 適格機関投資家限定 >	52,827,375円
S M A M・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド < 適格機関投資家限定 >	120,158,753円
合 計	59,387,331,594円

(2022年3月15日現在)

開示対象ファンドの

期首における当該親投資信託の元本額	59,387,331,594円
同期中における追加設定元本額	7,550,667,998円
同期中における一部解約元本額	4,810,029,583円

2022年3月15日現在の元本の内訳

三井住友・D C外国株式インデックスファンドS	32,301,866,944円
三井住友・D C年金バランス3 0(債券重点型)	273,981,375円
三井住友・D C年金バランス5 0(標準型)	1,097,354,360円
三井住友・D C年金バランス7 0(株式重点型)	778,143,172円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	37,447,369円

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	1,190,622円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	6,201,518円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	18,359,132円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	50,556,063円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	53,321,156円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	100,588,355円
外国株式指数ファンド	845,837,604円
三井住友・DCつみたてNISA・全海外株インデックスファンド	14,010,163,310円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	134,590,970円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	160,785,958円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	103,496,172円
イオン・バランス戦略ファンド	6,843,653円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	16,439,115円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	128,491,923円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	111,325,294円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	377,505,889円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	192,799,695円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	223,910,743円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	45,021,122円
三井住友D S・外国株式インデックス年金ファンド	668,630,088円
三井住友D S・年金バランス30(債券重点型)	4,540,652円
三井住友D S・年金バランス50(標準型)	19,772,397円
三井住友D S・年金バランス70(株式重点型)	17,938,139円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	2,074,292円
S M B C・DCインデックスファンド(M S C Iコクサイ)	151,670,906円
日興F W S・先進国株インデックス(為替ヘッジあり)	154,280,929円
日興F W S・先進国株インデックス(為替ヘッジなし)	523,594,184円
三井住友D S・先進国株式インデックス・ファンド	19,355,175円
S M A M・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	548,073,659円
バランスファンドV A(安定運用型) <適格機関投資家限定>	3,329,421円
S M A M・バランスファンドV A安定成長型 <適格機関投資家限定>	28,727,858円
S M A M・バランスファンドV A 2 5 <適格機関投資家専用>	669,159,821円
S M A M・バランスファンドV A 3 7 . 5 <適格機関投資家専用>	802,211,013円
S M A M・バランスファンドV A 5 0 <適格機関投資家専用>	3,488,754,043円
S M A M・バランスファンドV L 3 0 <適格機関投資家限定>	11,890,516円
S M A M・バランスファンドV L 5 0 <適格機関投資家限定>	62,816,352円
S M A M・バランスファンドV A 7 5 <適格機関投資家専用>	468,288,753円
S M A M・バランスファンドV L 国際分散型 <適格機関投資家限定>	40,445,776円
S M A M・インデックス・バランスV A 2 5 <適格機関投資家専用>	102,099,408円
S M A M・インデックス・バランスV A 5 0 <適格機関投資家専用>	486,937,001円
S M A M・バランスファンドV A 4 0 <適格機関投資家専用>	339,113,420円
S M A M・バランスファンドV A 3 5 <適格機関投資家専用>	789,808,587円
S M A M・バランスV A株4 0 T <適格機関投資家限定>	213,357円
三井住友・外国株式インデックスファンド・V A S(適格機関投資家専用)	212,783,221円
S M A M・グローバルバランス4 0 V A <適格機関投資家限定>	74,788,646円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 0 A <適格機関投資家専用>	9,005,208円
S M A M・アセットバランスファンドV A 3 5 A <適格機関投資家専用>	8,009,730円
S M A M・アセットバランスファンドV A 5 0 A <適格機関投資家専用>	4,130,554円

SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	21,448,701円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	58,834,436円
SMAM・グローバルバランスファンド(標準型)VA<適格機関投資家限定>	132,719,544円
SMAM・グローバルバランスファンド(債券重視型)VA<適格機関投資家限定>	62,633,969円
SMAM・世界バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	613,543,718円
SMAM・世界バランスファンドVA2<適格機関投資家限定>	110,078,279円
SMAM・外国株式インデックスファンドSA<適格機関投資家限定>	49,785,224円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	27,737,952円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	29,336,750円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	37,419,299円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド<適格機関投資家限定>	195,767,517円
合 計	62,127,970,009円

エマージング株式インデックス・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	(2021年9月15日現在)	(2022年3月15日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	471,624,359	1,255,617,168
金銭信託	1,828,983,066	43,667,606
コール・ローン	558,985,152	2,160,464,586
株式	10,200,086,676	12,648,804,454
投資信託受益証券	590,846,517	780,410,142
投資証券	1,164,708,816	1,220,508,238
派生商品評価勘定	-	39,727,525
未収入金	142,789	101,193,015
未収配当金	17,783,334	36,724,233
前払金	54,729,605	-
差入委託証拠金	758,656,545	513,147,098
流動資産合計	15,646,546,859	18,800,264,065
資産合計	15,646,546,859	18,800,264,065
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	58,673,121	49,883,073
未払金	166,857	27,331,139
未払解約金	4,000,000	18,113,903
未払利息	1,443	-
その他未払費用	6,216	1,975
流動負債合計	62,847,637	95,330,090
負債合計	62,847,637	95,330,090
純資産の部		
元本等		
元本	9,098,817,572	12,331,714,730
剰余金		

剰余金又は欠損金()	6,484,881,650	6,373,219,245
元本等合計	15,583,699,222	18,704,933,975
純資産合計	15,583,699,222	18,704,933,975
負債純資産合計	15,646,546,859	18,800,264,065

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2021年9月16日 至 2022年3月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、新株予約権証券、投資信託受益証券、投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年9月15日現在)	(2022年3月15日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	9,098,817,572口	12,331,714,730口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.7127円 (1万口当たりの純資産額17,127円)	1口当たり純資産額 1.5168円 (1万口当たりの純資産額15,168円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年3月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(株式、投資信託受益証券、投資証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(2021年9月15日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	MSCIE 2112	3,680,021,765	-	3,625,292,160	54,729,605
	小計	3,680,021,765	-	3,625,292,160	54,729,605
合計		3,680,021,765	-	3,625,292,160	54,729,605

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	2,389,400,000	-	2,385,456,484	3,943,516
	小計	2,389,400,000	-	2,385,456,484	3,943,516
合計		2,389,400,000	-	2,385,456,484	3,943,516

(2022年3月15日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	MSCI EMGMKT JUN22	4,154,834,365	-	4,104,952,376	49,881,989

	小計	4,154,834,365	-	4,104,952,376	49,881,989
	合計	4,154,834,365	-	4,104,952,376	49,881,989

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

- 1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2)株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	2,444,557,710	-	2,484,285,235	39,727,525
	小計	2,444,557,710	-	2,484,285,235	39,727,525
	売建				
	アメリカ・ドル	183,000,000	-	183,001,085	1,085
	小計	183,000,000	-	183,001,085	1,085
	合計	2,627,557,710	-	2,667,286,320	39,726,440

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

- 1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2)計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(2021年9月15日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	7,467,831,585円
同期中における追加設定元本額	4,323,012,865円
同期中における一部解約元本額	2,692,026,878円

2021年9月15日現在の元本の内訳

三井住友・DCつみたてNISA・全海外株インデックスファンド	5,256,111,923円
三井住友・DC新興国株式インデックスファンド	2,442,980,621円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	111,304,543円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	259,905,633円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	172,813,862円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	24,208,151円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	70,544,068円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	52,317,201円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	205,349,178円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	151,161,592円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	251,538,782円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	59,398,612円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	3,375,282円
日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジあり)	586,270円
日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジなし)	592,453円
三井住友DS・新興国株式インデックス・ファンド	669,613円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	35,959,788円
合計	9,098,817,572円

(2022年3月15日現在)

開示対象ファンドの

期首における当該親投資信託の元本額	9,098,817,572円
同期中における追加設定元本額	3,901,216,621円
同期中における一部解約元本額	668,319,463円

2022年3月15日現在の元本の内訳

三井住友・DCつみたてNISA・全海外株インデックスファンド	6,608,991,656円
三井住友・DC新興国株式インデックスファンド	2,680,413,988円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	285,030,438円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	343,609,040円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	221,667,585円
イオン・バランス戦略ファンド	7,208,284円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	27,523,341円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	86,119,416円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	63,754,654円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	254,603,367円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	195,830,406円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	326,695,826円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	76,728,869円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	3,563,961円
日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジあり)	409,231,459円
日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジなし)	671,279,410円
三井住友DS・新興国株式インデックス・ファンド	5,757,139円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	63,705,891円
合計	12,331,714,730円

Jリート・インデックス・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	(2021年9月15日現在)	(2022年3月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	83,504,812	1,023,681
コール・ローン	25,521,259	50,646,863
投資証券	7,359,713,460	8,228,709,900
未収配当金	79,532,884	100,211,049
前払金	904,000	110,000
差入委託証拠金	1,500,000	2,190,000
流動資産合計	7,550,676,415	8,382,891,493
資産合計		
	7,550,676,415	8,382,891,493
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	908,400	284,400
未払金	67,492,386	-
未払解約金	5,320,521	2,204,290
未払利息	65	-
その他未払費用	117	41
流動負債合計	73,721,489	2,488,731
負債合計		
	73,721,489	2,488,731
純資産の部		
元本等		
元本	2,701,982,065	3,372,601,475
剰余金		
剰余金又は欠損金()	4,774,972,861	5,007,801,287
元本等合計	7,476,954,926	8,380,402,762
純資産合計		
	7,476,954,926	8,380,402,762
負債純資産合計		
	7,550,676,415	8,382,891,493

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2021年9月16日 至 2022年3月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。

	<p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p> <p>直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年9月15日現在)	(2022年3月15日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	2,701,982,065口	3,372,601,475口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.7672円 (1万口当たりの純資産額27,672円)	1口当たり純資産額 2.4848円 (1万口当たりの純資産額24,848円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年3月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(投資証券)</p> <p>「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引)</p> <p>デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(2021年9月15日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		

市場取引	リート指数先物取引 買建				
	TREIT 先物	42,968,400	-	42,060,000	908,400
	小計	42,968,400	-	42,060,000	908,400
合 計		42,968,400	-	42,060,000	908,400

(2022年3月15日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1年超		
市場取引	リート指数先物取引 買建				
	TREIT 先物 0406 月	37,204,400	-	36,920,000	284,400
	小計	37,204,400	-	36,920,000	284,400
合 計		37,204,400	-	36,920,000	284,400

(注) 1. 時価の算定方法

リート指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2)リート指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(2021年9月15日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	3,147,959,475円
同期中における追加設定元本額	1,795,755,288円
同期中における一部解約元本額	2,241,732,698円
2021年9月15日現在の元本の内訳	
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	76,612,726円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	146,589,272円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	115,566,389円
三井住友・DC日本リートインデックスファンド	1,737,939,195円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	11,564,038円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	41,617,020円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	30,947,562円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	98,284,108円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	51,092,333円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	40,646,760円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	18,246,810円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	1,619,034円

三井住友D S・国内リートインデックス年金ファンド	44,595,253円
日興FWS・Jリートインデックス	357,488円
三井住友D S・国内リートインデックス・ファンド	610,389円
S M A M・世界リート・インデックスファンドV A <適格機関投資家限定>	4,420,651円
S M A M・年金マルチ・インカム・ダイナミック・アロケーション・ファンド<適格機関投資家限定>	8,702,519円
S M A M・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	26,259,893円
S M A M・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	55,546,231円
S M A M・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	59,826,581円
S M D A M・リスクコントロール型バランスファンド202105(リスク3%)<適格機関投資家限定>	130,937,813円
合 計	2,701,982,065円

(2022年3月15日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	2,701,982,065円
同期中における追加設定元本額	1,489,143,170円
同期中における一部解約元本額	818,523,760円
2022年3月15日現在の元本の内訳	
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	156,657,276円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	263,167,836円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	161,855,021円
イオン・バランス戦略ファンド	10,711,591円
三井住友・DC日本リートインデックスファンド	1,886,023,684円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	13,830,843円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	55,523,511円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	40,771,712円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	134,083,111円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	71,779,010円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	57,685,577円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	24,134,645円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	1,673,254円
三井住友D S・国内リートインデックス年金ファンド	50,097,026円
日興FWS・Jリートインデックス	173,036,730円
三井住友D S・国内リートインデックス・ファンド	1,470,517円
S M A M・世界リート・インデックスファンドV A <適格機関投資家限定>	3,630,570円
S M A M・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	60,720,117円
S M A M・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	61,755,401円
S M A M・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	79,606,596円
S M D A M・リスクコントロール型バランスファンド202105(リスク3%)<適格機関投資家限定>	64,387,447円
合 計	3,372,601,475円

外国リート・インデックス・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

(2021年9月15日現在)

(2022年3月15日現在)

資産の部		
流動資産		
預金	49,504,198	258,359,166
金銭信託	17,968,476	1,352,937
コール・ローン	5,491,637	66,936,845
投資証券	15,280,172,870	19,288,291,806
派生商品評価勘定	15,223	647,407
未収入金	217,869	518,754
未収配当金	28,687,210	40,142,698
流動資産合計	15,382,057,483	19,656,249,613
資産合計		
	15,382,057,483	19,656,249,613
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	79,141	168,704
未払金	198,292,838	-
未払解約金	470,292	2,435,623
未払利息	14	-
その他未払費用	36	52
流動負債合計	198,842,321	2,604,379
負債合計		
	198,842,321	2,604,379
純資産の部		
元本等		
元本	5,796,191,821	6,963,506,702
剰余金		
剰余金又は欠損金()	9,387,023,341	12,690,138,532
元本等合計	15,183,215,162	19,653,645,234
純資産合計		
	15,183,215,162	19,653,645,234
負債純資産合計		
	15,382,057,483	19,656,249,613

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2021年9月16日 至 2022年3月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p>

	(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年9月15日現在)	(2022年3月15日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	5,796,191,821口	6,963,506,702口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.6195円 (1万口当たりの純資産額26,195円)	1口当たり純資産額 2.8224円 (1万口当たりの純資産額28,224円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年3月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(投資証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(2021年9月15日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
	為替予約取引 買建				

市場取引以 外の取引	アメリカ・ドル	167,500,000	-	167,452,205	47,795
	イギリス・ポ ンド	11,300,000	-	11,294,712	5,288
	オーストラリ ア・ドル	15,500,000	-	15,489,365	10,635
	カナダ・ドル	4,100,000	-	4,100,655	655
	シンガポール・ ドル	4,900,000	-	4,899,741	259
	ユーロ	9,200,000	-	9,198,562	1,438
	香港・ドル	3,600,000	-	3,600,842	842
	小計	216,100,000	-	216,036,082	63,918
	合 計	216,100,000	-	216,036,082	63,918

(2022年3月15日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	80,000,000	-	80,615,862	615,862
	カナダ・ドル	1,500,000	-	1,500,121	121
	オーストラリ ア・ドル	6,300,000	-	6,275,183	24,817
	香港・ドル	1,000,000	-	1,005,259	5,259
	シンガポール・ ドル	2,900,000	-	2,904,239	4,239
	イギリス・ポ ンド	5,900,000	-	5,921,830	21,830
	ユーロ	1,500,000	-	1,500,094	94
	小計	99,100,000	-	99,722,588	622,588
	売建				
	カナダ・ドル	12,200,000	-	12,343,885	143,885
	小計	12,200,000	-	12,343,885	143,885
	合 計		111,300,000	-	112,066,473

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(2021年9月15日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	4,117,357,156円
同期中における追加設定元本額	2,548,310,516円
同期中における一部解約元本額	869,475,851円
2021年9月15日現在の元本の内訳	
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	20,163,828円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	21,022,305円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	13,874,376円
三井住友・DC外国リートインデックスファンド	5,053,549,693円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	4,280,108円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	44,209,437円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	32,511,723円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	103,143,968円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	53,161,543円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	42,723,437円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	58,149,715円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	597,514円
三井住友DS・外国リートインデックス年金ファンド	83,181,946円
日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジあり)	378,061円
日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジなし)	381,491円
三井住友DS・先進国リートインデックス・ファンド	802,404円
S M A M・世界リート・インデックスファンドV A <適格機関投資家限定>	47,609,004円
S M A M・年金マルチ・インカム・ダイナミック・アロケーション・ファンド<適格機関投資家限定>	13,755,435円
S M A M・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	34,135,132円
S M D A M・リスクコントロール型バランスファンド202105(リスク3%)<適格機関投資家限定>	168,560,701円
合 計	5,796,191,821円

(2022年3月15日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	5,796,191,821円
同期中における追加設定元本額	1,695,793,588円
同期中における一部解約元本額	528,478,707円
2022年3月15日現在の元本の内訳	
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	21,386,430円

アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	26,688,981円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	16,303,319円
イオン・バランス戦略ファンド	49,672,241円
三井住友・DC外国リートインデックスファンド	5,959,326,154円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	4,415,590円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	50,724,245円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	36,847,018円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	121,474,215円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	65,457,999円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	52,163,859円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	66,856,454円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	551,319円
三井住友D S・外国リートインデックス年金ファンド	124,479,455円
日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジあり)	62,885,944円
日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジなし)	160,944,179円
三井住友D S・先進国リートインデックス・ファンド	1,752,490円
SMAM・世界リート・インデックスファンドVA<適格機関投資家限定>	39,357,606円
SMAM・年金WRリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	54,159,314円
SMDAM・リスクコントロール型バランスファンド202105(リスク3%)<適格機関投資家限定>	48,059,890円
合計	6,963,506,702円

国内債券パッシブ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	(2021年9月15日現在)	(2022年3月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	486,061,247	8,802,883
コール・ローン	148,553,054	435,524,627
国債証券	111,262,905,020	102,843,893,720
地方債証券	9,309,564,450	9,591,148,200
特殊債券	11,463,696,995	9,428,343,577
社債券	4,849,856,000	5,097,306,200
未収入金	337,017,000	451,467,400
未収利息	430,082,162	406,691,404
前払費用	10,168,350	6,154,787
流動資産合計	138,297,904,278	128,269,332,798
資産合計	138,297,904,278	128,269,332,798
負債の部		
流動負債		
未払金	540,656,000	-
未払解約金	410,000	259,827,608
未払利息	383	-
その他未払費用	1,476	542
流動負債合計	541,067,859	259,828,150

負債合計	541,067,859	259,828,150
純資産の部		
元本等		
元本	107,296,279,211	101,547,042,608
剰余金		
剰余金又は欠損金()	30,460,557,208	26,462,462,040
元本等合計	137,756,836,419	128,009,504,648
純資産合計	137,756,836,419	128,009,504,648
負債純資産合計	138,297,904,278	128,269,332,798

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2021年9月16日 至 2022年3月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年9月15日現在)	(2022年3月15日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	107,296,279,211口	101,547,042,608口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.2839円 (1万口当たりの純資産額12,839円)	1口当たり純資産額 1.2606円 (1万口当たりの純資産額12,606円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年3月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p>

	(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
--	---

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(2021年9月15日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	103,559,131,437円
同期中における追加設定元本額	22,521,825,732円
同期中における一部解約元本額	18,784,677,958円
2021年9月15日現在の元本の内訳	
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	6,460,445,852円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	11,448,337,963円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	2,614,840,289円
SMAM・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	729,407,076円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	43,884,113円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	195,944,976円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	468,973,163円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	674,885,416円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	319,844,376円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	461,952,707円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	141,487,997円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	2,523,302,649円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	1,185,930,120円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	494,355,889円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	41,016,697円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	1,618,467,794円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	543,175,156円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	815,757,476円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	178,903,993円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	66,210,475円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	120,859,694円
三井住友DS・年金バランス30(債券重点型)	102,416,811円
三井住友DS・年金バランス50(標準型)	177,326,252円
三井住友DS・年金バランス70(株式重点型)	51,220,521円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	5,771,707円
SMAM・年金グローバル債券ファンド<適格機関投資家限定>	1,580,848,669円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	13,706,248,701円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	6,645,250,132円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	16,655,431,933円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	331,211,562円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	592,548,396円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	273,591,100円

SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	120,352,684円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	1,879,386,729円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	2,201,700,349円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	2,459,305,568円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	9,018,958,610円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	964,528円
三井住友・国内債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,249,600,072円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	465,435,023円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	570,338,804円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	178,863,776円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	43,132,304円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	1,545,296,247円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	2,226,859,326円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	753,200,032円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	209,761,569円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	19,071,373円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2<適格機関投資家専用>	284,228,228円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	5,448,462,272円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	416,502,680円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	820,434,999円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	889,288,444円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド<適格機関投資家限定>	5,225,285,939円
合計	107,296,279,211円

(2022年3月15日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	107,296,279,211円
同期中における追加設定元本額	6,843,962,116円
同期中における一部解約元本額	12,593,198,719円
2022年3月15日現在の元本の内訳	
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	6,671,569,153円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	11,360,988,747円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	2,545,170,758円
SMAM・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	803,157,140円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	43,589,631円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	197,133,023円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	473,046,637円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	712,177,047円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	337,502,223円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	478,313,726円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	143,486,400円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	1,462,514,784円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	669,743,503円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	197,461,848円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	43,619,962円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	1,938,263,612円

三井住友・資産最適化ファンド(2 やや安定型)	641,421,985円
三井住友・資産最適化ファンド(3 バランス型)	990,386,432円
三井住友・資産最適化ファンド(4 やや成長型)	228,495,814円
三井住友・資産最適化ファンド(5 成長重視型)	84,963,102円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	148,154,438円
三井住友DS・年金バランス30(債券重点型)	106,843,045円
三井住友DS・年金バランス50(標準型)	195,409,505円
三井住友DS・年金バランス70(株式重点型)	56,536,422円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	5,397,312円
SMAM・年金グローバル債券ファンド<適格機関投資家限定>	1,439,612,847円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	12,109,586,579円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	6,278,131,945円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	15,674,295,352円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	313,000,682円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	547,590,992円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	265,176,086円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	117,035,392円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	1,790,758,829円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	2,120,415,727円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	2,338,870,920円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	8,408,324,525円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	972,339円
三井住友・国内債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,161,717,418円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	434,945,576円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	527,234,490円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	174,725,797円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	42,327,311円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	1,426,033,107円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	2,074,125,642円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	683,584,270円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	205,571,184円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	18,779,320円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2<適格機関投資家専用>	273,786,681円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	5,121,572,828円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	1,073,428,750円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	969,977,268円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	1,240,896,826円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド<適格機関投資家限定>	4,179,217,676円
合計	101,547,042,608円

外国債券パッシブ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

(2021年9月15日現在)

(2022年3月15日現在)

資産の部

流動資産

預金	115,651,826	-
金銭信託	445,214,856	8,247,173
コール・ローン	136,069,327	408,030,720
国債証券	158,592,169,610	153,923,339,285
未収入金	-	188,123,200
未収利息	875,129,168	889,189,251
前払費用	26,157,612	51,561,886
流動資産合計	160,190,392,399	155,468,491,515
資産合計	160,190,392,399	155,468,491,515
負債の部		
流動負債		
未払解約金	106,728,032	130,174,109
未払利息	351	-
その他未払費用	1,413	482
流動負債合計	106,729,796	130,174,591
負債合計	106,729,796	130,174,591
純資産の部		
元本等		
元本	81,268,533,582	80,571,208,722
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	78,815,129,021	74,767,108,202
元本等合計	160,083,662,603	155,338,316,924
純資産合計	160,083,662,603	155,338,316,924
負債純資産合計	160,190,392,399	155,468,491,515

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2021年9月16日 至 2022年3月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年9月15日現在)	(2022年3月15日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	81,268,533,582口	80,571,208,722口
2. 1単位あたり純資産の額	1口あたり純資産額 1.9698円 (1万口当たりの純資産額19,698円)	1口あたり純資産額 1.9280円 (1万口当たりの純資産額19,280円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年3月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(国債証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(2021年9月15日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	86,672,161,351円
同期中における追加設定元本額	8,945,685,891円
同期中における一部解約元本額	14,349,313,660円
2021年9月15日現在の元本の内訳	
三井住友・DC外国債券インデックスファンドS	24,375,165,327円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	761,022,261円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	2,128,168,842円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	1,134,090,695円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	112,000,859円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	7,016,735円

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	30,488,397円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	99,555,827円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	206,938,212円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	140,095,839円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	239,826,544円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	24,471,452円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	60,371,045円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	81,937,511円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	56,724,347円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	16,102,594円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	58,265,762円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	42,748,577円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	104,100,384円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	28,182,434円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	14,002,349円
三井住友・DCつみたてN I S A・世界分散ファンド	104,754,567円
三井住友D S・外国債券インデックス年金ファンド	200,219,110円
三井住友D S・年金バランス30(債券重点型)	12,106,933円
三井住友D S・年金バランス50(標準型)	32,803,570円
三井住友D S・年金バランス70(株式重点型)	22,150,867円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	2,248,880円
日興F W S・先進国債インデックス(為替ヘッジなし)	504,541円
三井住友D S・先進国債インデックス・ファンド	3,210,021円
S M A M・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	2,310,597,405円
S M A M・バランスファンドV A安定成長型<適格機関投資家限定>	45,899,893円
S M A M・バランスファンドV A 2 5<適格機関投資家専用>	7,801,603,636円
S M A M・バランスファンドV A 3 7 . 5<適格機関投資家専用>	4,694,680,423円
S M A M・バランスファンドV A 5 0<適格機関投資家専用>	10,840,471,131円
S M A M・バランスファンドV L 3 0<適格機関投資家限定>	35,901,694円
S M A M・バランスファンドV L 5 0<適格機関投資家限定>	95,696,295円
S M A M・バランスファンドV A 7 5<適格機関投資家専用>	733,010,223円
S M A M・バランスファンドV L国際分散型<適格機関投資家限定>	117,631,749円
S M A M・インデックス・バランスV A 2 5<適格機関投資家専用>	1,068,564,548円
S M A M・インデックス・バランスV A 5 0<適格機関投資家専用>	1,431,714,372円
S M A M・バランスファンドV A 4 0<適格機関投資家専用>	1,598,287,873円
S M A M・バランスファンドV A 3 5<適格機関投資家専用>	5,023,496,861円
S M A M・バランスV A株4 0 T<適格機関投資家限定>	622,437円
S M A M・外国債券パッシブファンドV A<適格機関投資家限定>	8,421,225,670円
三井住友・外国債券インデックスファンド・V A S (適格機関投資家専用)	341,011,119円
S M A M・グローバルバランス4 0 V A<適格機関投資家限定>	151,272,369円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 0 A<適格機関投資家専用>	85,197,734円
S M A M・アセットバランスファンドV A 3 5 A<適格機関投資家専用>	34,472,321円
S M A M・アセットバランスファンドV A 5 0 A<適格機関投資家専用>	11,926,289円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 0 L<適格機関投資家専用>	101,951,512円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 5 L<適格機関投資家専用>	438,469,208円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 0 A 2<適格機関投資家専用>	112,773,770円
S M A M・アセットバランスファンドV A 3 5 A 2<適格機関投資家専用>	40,181,590円
S M A M・アセットバランスファンドV A 5 0 A 2<適格機関投資家専用>	5,263,229円

SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	1,073,075,999円
SMAM・グローバルバランスファンド(標準型)VA<適格機関投資家限定>	684,038,861円
SMAM・グローバルバランスファンド(債券重視型)VA<適格機関投資家限定>	999,642,200円
SMAM・世界バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	1,449,959,893円
SMAM・世界バランスファンドVA2<適格機関投資家限定>	451,612,674円
SMAM・年金マルチ・インカム・ダイナミック・アロケーション・ファンド<適格機関投資家限定>	16,664,143円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	102,290,689円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	251,915,932円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	274,112,391円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド<適格機関投資家限定>	324,022,967円
合計	81,268,533,582円

(2022年3月15日現在)

開示対象ファンドの

期首における当該親投資信託の元本額	81,268,533,582円
同期中における追加設定元本額	7,110,005,862円
同期中における一部解約元本額	7,807,330,722円

2022年3月15日現在の元本の内訳

三井住友・DC外国債券インデックスファンドS	24,362,306,778円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	796,768,461円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	2,119,967,555円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	1,124,340,036円
SMAM・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	157,239,329円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	6,893,764円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	30,735,703円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	101,996,777円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	222,377,242円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	150,471,935円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	253,111,215円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	24,795,167円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	90,170,467円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	119,709,026円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	79,990,397円
イオン・バランス戦略ファンド	73,184,026円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	17,542,722円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	72,121,077円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	51,857,305円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	129,364,807円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	36,477,847円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	18,531,301円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	128,812,682円
三井住友DS・外国債券インデックス年金ファンド	258,923,000円
三井住友DS・年金バランス30(債券重点型)	12,717,285円
三井住友DS・年金バランス50(標準型)	37,155,520円
三井住友DS・年金バランス70(株式重点型)	24,798,664円

三井住友D S ・ D Cターゲットイヤーファンド2060	2,128,218円
日興FWS・先進国債インデックス(為替ヘッジなし)	217,398,153円
三井住友D S ・ 先進国債インデックス・ファンド	4,140,398円
S M A M ・ 年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	3,824,271,812円
S M A M ・ バランスファンドV A 安定成長型<適格機関投資家限定>	43,079,590円
S M A M ・ バランスファンドV A 2 5 <適格機関投資家専用>	6,964,667,075円
S M A M ・ バランスファンドV A 3 7 . 5 <適格機関投資家専用>	4,457,963,298円
S M A M ・ バランスファンドV A 5 0 <適格機関投資家専用>	10,279,753,581円
S M A M ・ バランスファンドV L 3 0 <適格機関投資家限定>	34,879,317円
S M A M ・ バランスファンドV L 5 0 <適格機関投資家限定>	91,028,746円
S M A M ・ バランスファンドV A 7 5 <適格機関投資家専用>	675,165,872円
S M A M ・ バランスファンドV L 国際分散型<適格機関投資家限定>	114,800,588円
S M A M ・ インデックス・バランスV A 2 5 <適格機関投資家専用>	1,028,824,343円
S M A M ・ インデックス・バランスV A 5 0 <適格機関投資家専用>	1,391,887,471円
S M A M ・ バランスファンドV A 4 0 <適格機関投資家専用>	1,533,602,727円
S M A M ・ バランスファンドV A 3 5 <適格機関投資家専用>	4,731,192,249円
S M A M ・ バランスV A 株40T<適格機関投資家限定>	627,347円
S M A M ・ 外国債券パッシブファンドV A <適格機関投資家限定>	8,040,099,817円
三井住友・外国債券インデックスファンド・V A S (適格機関投資家専用)	322,028,015円
S M A M ・ グローバルバランス40V A <適格機関投資家限定>	143,270,463円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 A <適格機関投資家専用>	78,444,198円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 3 5 A <適格機関投資家専用>	33,971,193円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 5 0 A <適格機関投資家専用>	11,926,289円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 L <適格機関投資家専用>	95,952,541円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 5 L <適格機関投資家専用>	414,933,523円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 A 2 <適格機関投資家専用>	103,325,580円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 3 5 A 2 <適格機関投資家専用>	40,181,590円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 5 0 A 2 <適格機関投資家専用>	5,252,180円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 5 L 2 <適格機関投資家専用>	1,023,150,259円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(標準型)V A <適格機関投資家限定>	619,332,518円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(債券重視型)V A <適格機関投資家限定>	914,477,860円
S M A M ・ 世界バランスファンドV A <適格機関投資家限定>	826,104,581円
S M A M ・ 世界バランスファンドV A 2 <適格機関投資家限定>	368,189,613円
S M A M ・ 年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	190,177,439円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	199,992,967円
S M A M ・ マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	255,677,530円
S M A M ・ マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド <適格機関投資家限定>	986,949,693円
合 計	80,571,208,722円

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	(2021年9月15日現在)	(2022年3月15日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	28,150,330	23,775,325

金銭信託	120,919,327	3,715,329
コール・ローン	36,956,115	183,816,712
国債証券	25,957,675,314	24,218,241,241
派生商品評価勘定	125,807,966	7,436,986
未収利息	108,745,584	117,753,992
前払費用	16,179,898	18,204,051
流動資産合計	26,394,434,534	24,572,943,636
資産合計	26,394,434,534	24,572,943,636
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,175,922	358,866,587
未払解約金	2,500,000	2,000,000
未払利息	95	-
その他未払費用	417	352
流動負債合計	3,676,434	360,866,939
負債合計	3,676,434	360,866,939
純資産の部		
元本等		
元本	17,363,959,464	16,963,803,829
剰余金		
剰余金又は欠損金()	9,026,798,636	7,248,272,868
元本等合計	26,390,758,100	24,212,076,697
純資産合計	26,390,758,100	24,212,076,697
負債純資産合計	26,394,434,534	24,572,943,636

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2021年9月16日 至 2022年3月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年9月15日現在)	(2022年3月15日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	17,363,959,464口	16,963,803,829口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.5199円 (1万口当たりの純資産額15,199円)	1口当たり純資産額 1.4273円 (1万口当たりの純資産額14,273円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年3月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(国債証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(2021年9月15日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
	為替予約取引				
	売建				
	アメリカ・ドル	11,975,159,024	-	11,913,425,524	61,733,500
	イギリス・ポンド	1,636,445,041	-	1,636,194,033	251,008
	イスラエル・シケル	120,802,017	-	120,199,200	602,817
	オーストラリア・ドル	485,561,160	-	482,711,894	2,849,266
	カナダ・ドル	517,271,409	-	511,932,749	5,338,660

市場取引 以外の取 引	シンガポール・ ドル	241,569,305	-	240,615,865	953,440
	スウェーデン・ クローナ	76,726,905	-	76,507,300	219,605
	デンマーク・ク ローネ	134,909,117	-	134,231,100	678,017
	ノルウェー・ク ローネ	63,160,376	-	63,184,877	24,501
	ポーランド・ズ ロチ	153,611,554	-	151,948,560	1,662,994
	メキシコ・ペソ	187,361,443	-	188,512,864	1,151,421
	ユーロ	10,582,515,583	-	10,530,996,924	51,518,659
	小計	26,175,092,934	-	26,050,460,890	124,632,044
	合 計	26,175,092,934	-	26,050,460,890	124,632,044

(2022年3月15日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	アメリカ・ドル	11,758,121,899	-	12,070,550,653	312,428,754
	カナダ・ドル	493,332,779	-	500,435,859	7,103,080
	オーストラリ ア・ドル	388,093,414	-	394,410,672	6,317,258
	シンガポール・ ドル	225,733,570	-	229,987,058	4,253,488
	イギリス・ボン ド	1,350,299,863	-	1,344,031,956	6,267,907
	イスラエル・ シュケル	105,582,486	-	105,328,196	254,290
	デンマーク・ク ローネ	103,333,335	-	103,575,815	242,480
	ノルウェー・ク ローネ	64,078,821	-	64,114,050	35,229
	スウェーデン・ クローナ	69,138,188	-	69,920,800	782,612
	メキシコ・ペソ	179,540,174	-	180,927,340	1,387,166
	オフショア・人 民元	297,556,490	-	301,958,156	4,401,666
	ポーランド・ズ ロチ	111,332,833	-	110,477,472	855,361
	ユーロ	9,348,265,424	-	9,370,120,850	21,855,426
	小計	24,494,409,276	-	24,845,838,877	351,429,601
	合 計	24,494,409,276	-	24,845,838,877	351,429,601

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

- 1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(2021年9月15日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	14,963,097,482円
同期中における追加設定元本額	11,177,397,764円
同期中における一部解約元本額	8,776,535,782円
2021年9月15日現在の元本の内訳	
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	3,211,662,342円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	2,011,067,137円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	842,192,518円
イオン・バランス戦略ファンド	886,819,868円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	1,488,687,624円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	556,977,233円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	926,758,331円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	209,296,565円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	57,326,299円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	32,978,057円
日興FWS・先進国債インデックス(為替ヘッジあり)	655,738円
SMAM・年金グローバル債券ファンド<適格機関投資家限定>	1,339,079,645円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	820,208円
SMAM・ヘッジ付き年金外国債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>	5,102,138,648円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	141,277,611円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	266,955,679円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	289,265,961円
合計	17,363,959,464円

(2022年3月15日現在)	
開示対象ファンドの	

期首における当該親投資信託の元本額	17,363,959,464円
同期中における追加設定元本額	3,843,311,132円
同期中における一部解約元本額	4,243,466,767円
2022年3月15日現在の元本の内訳	
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	2,591,720,129円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	1,199,363,589円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	362,665,188円
イオン・バランス戦略ファンド	753,184,151円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	1,829,313,465円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	678,785,248円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	1,164,576,826円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	271,768,419円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	74,421,288円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	42,274,633円
日興FWS・先進国債インデックス(為替ヘッジあり)	387,277,250円
SMAM・年金グローバル債券ファンド<適格機関投資家限定>	1,253,259,017円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	826,366円
SMAM・ヘッジ付き年金外国債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>	5,429,408,874円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	307,061,482円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	271,219,169円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	346,678,735円
合計	16,963,803,829円

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

資本金の額および株式数

	2022年3月31日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

最近5年間における資本金の額の増減
該当ありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2022年3月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	718	9,508,835
単位型株式投資信託	100	510,688
追加型公社債投資信託	1	26,282
単位型公社債投資信託	188	377,967
合計	1,007	10,423,774

(3)【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

該当ありません。

(ロ) その他の重要事項

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併（2019年4月1日付）に伴って発生したのれんについて、2021年3月期決算において28,097,346千円の減損損失を計上しました。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

5【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)は、改正府令附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、第36期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第37期中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,264,545	33,048,142
顧客分別金信託	300,021	300,036
前払費用	515,226	449,748
未収入金	602,605	132,419
未収委託者報酬	8,404,880	9,936,096
未収運用受託報酬	2,199,785	2,247,156
未収投資助言報酬	299,826	398,108
未収収益	37,702	39,975
その他の流動資産	40,119	6,981
流動資産合計	45,664,712	46,558,665
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	101,609	1,509,450
器具備品	783,224	870,855
土地	710	710
リース資産	968	13,483
建設仮勘定	66,498	-
有形固定資産合計	953,010	2,394,500
無形固定資産		
ソフトウェア	909,133	1,347,889
ソフトウェア仮勘定	508,733	1,029,033
のれん	34,397,824	3,654,491
顧客関連資産	17,785,166	15,671,890
電話加入権	12,739	12,727
商標権	54	48
無形固定資産合計	53,613,651	21,716,080
投資その他の資産		
投資有価証券	19,436,480	22,866,282

関係会社株式	11,246,398	11,246,398
長期差入保証金	2,523,637	1,409,091
長期前払費用	113,852	116,117
会員権	90,479	90,479
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産合計	33,390,098	35,707,619
固定資産合計	87,956,760	59,818,200
資産合計	133,621,473	106,376,866

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,064	5,153
顧客からの預り金	14,285	20,077
その他の預り金	146,200	169,380
未払金		
未払収益分配金	1,629	1,646
未払償還金	131,338	43,523
未払手数料	3,776,873	4,480,697
その他未払金	502,211	270,290
未払費用	3,935,582	5,940,121
未払消費税等	305,513	235,647
未払法人税等	489,151	762,648
賞与引当金	1,716,321	1,516,622
その他の流動負債	30,951	9,710
流動負債合計	11,051,125	13,455,519
固定負債		
リース債務	-	9,678
繰延税金負債	2,963,538	2,566,958
退職給付引当金	5,299,814	5,258,448
賞与引当金	14,767	-
その他の固定負債	172,918	40,950
固定負債合計	8,451,038	7,876,035
負債合計	19,502,164	21,331,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	81,927,000	81,927,000
資本剰余金合計	90,555,984	90,555,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	19,364,265	10,281,242
利益剰余金合計	21,185,470	8,460,037
株主資本計	113,741,454	84,095,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377,855	949,365
評価・換算差額等合計	377,855	949,365

純資産合計	114,119,309	85,045,311
負債・純資産合計	133,621,473	106,376,866

(2) 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	54,615,133	50,610,457
運用受託報酬	9,389,058	9,450,169
投資助言報酬	1,303,595	1,270,584
その他営業収益		
サービス支援手数料	181,061	200,807
その他	32,421	32,820
営業収益計	65,521,269	61,564,839
営業費用		
支払手数料	24,888,040	22,784,919
広告宣伝費	447,024	365,317
調査費		
調査費	3,214,679	3,061,987
委託調査費	7,702,309	7,810,157
営業雑経費		
通信費	70,007	95,163
印刷費	612,249	554,920
協会費	45,117	40,044
諸会費	32,199	29,473
情報機器関連費	4,349,174	4,562,612
販売促進費	68,688	23,614
その他	154,201	163,332
営業費用合計	41,583,691	39,491,542
一般管理費		
給料		
役員報酬	264,325	277,027
給料・手当	9,789,691	9,280,730
賞与	914,702	950,630
賞与引当金繰入額	1,726,013	1,501,855
交際費	30,898	11,815
寄付金	2,022	949
事務委託費	956,931	844,255
旅費交通費	249,359	21,023
租税公課	389,032	389,819
不動産賃借料	1,121,553	1,639,529
退職給付費用	797,158	790,144
固定資産減価償却費	3,044,658	3,040,894
のれん償却費	2,645,986	2,645,986
諸経費	482,324	608,206
一般管理費合計	22,414,658	22,002,869
営業利益	1,522,919	70,426

(単位：千円)

前事業年度

当事業年度

(自 2019年4月1日 (自 2020年4月1日
至 2020年3月31日) 至 2021年3月31日)

営業外収益			
受取配当金		778,113	13,164
受取利息		947	2,736
時効成立分配金・償還金		1,041	88,335
原稿・講演料		2,061	2,603
投資有価証券償還益		6,398	57,388
投資有価証券売却益		24,206	162,941
雑収入		53,484	72,933
営業外収益合計		866,254	400,104
営業外費用			
為替差損		72,457	766
投資有価証券償還損		129,006	11,762
投資有価証券売却損		12,906	34,473
雑損失		8,334	1,240
営業外費用合計		222,704	48,243
経常利益		2,166,469	422,288
特別損失			
固定資産除却損	1	110,668	54,493
減損損失	2	46,417	28,097,346
合併関連費用		42,800	-
早期退職費用	3	-	216,200
本社移転費用	4	133,168	127,044
その他特別損失		-	5,460
特別損失合計		333,054	28,500,544
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		1,833,414	28,078,256
法人税、住民税及び事業税		1,874,278	1,549,173
法人税等調整額		619,676	693,192
法人税等合計		1,254,602	855,980
当期純利益又は 当期純損失()		578,811	28,934,237

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	-	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054
当期変動額								
剰余金の配当								2,469,600
当期純利益								578,811
合併による増加			81,927,000	81,927,000				

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	81,927,000	81,927,000	-	-	-	1,890,788
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304
当期変動額					
剰余金の配当	2,469,600	2,469,600			2,469,600
当期純利益	578,811	578,811			578,811
合併による増加		81,927,000			81,927,000
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			216,206	216,206	216,206
当期変動額合計	1,890,788	80,036,211	216,206	216,206	79,820,005
当期末残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265
当期変動額								
剰余金の配当				-				711,271
当期純損失（ ）				-				28,934,237
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）				-				
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	29,645,508
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309
当期変動額					
剰余金の配当	711,271	711,271			711,271
当期純損失（ ）	28,934,237	28,934,237			28,934,237
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	571,510	571,510	571,510
当期変動額合計	29,645,508	29,645,508	571,510	571,510	29,073,997

当期末残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311
-------	-----------	------------	---------	---------	------------

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア（自社利用分）	5年（社内における利用可能期間）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2019年7月4日）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-

2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	466,875千円	102,329千円
器具備品	1,225,261千円	1,153,649千円
リース資産	1,452千円	2,830千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.	132,559千円	93,374千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
建物	879千円	18,278千円
器具備品	119千円	28,604千円
リース資産	5,377千円	-千円
ソフトウェア	1,596千円	7,610千円
ソフトウェア仮勘定	102,695千円	-千円

2 減損損失

前事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
千代田区	事業用資産	建物	46,417

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

上記事業用資産については、霞ヶ関オフィスの移転に係る意思決定をしたことに伴い将来の使用が見込めなくなった資産につき、回収可能額を零と見積もり、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、建物に計上した資産除去債務に対応する原状回復費用相当額であります。

当事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
-	その他	のれん	28,097,346

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

当社は、当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併に伴って発生したのれんを計上しております。当該のれんについて下期以降の業績は上向いているものの、通期では業績計画を下回る結果となったことを踏まえて将来キャッシュ・フローを見直した結果、のれんの帳簿価額の回収が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを9.2%で割り引いて算出しております。

3 早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

4 本社移転費用

前事業年度の本社移転費用は、本社事務所移転に伴い解約日までに賃貸期間の残存分（2020年7月13日から2020年9月30日まで）の賃料及び共益費相当額として133,168千円支払うものであります。

当事業年度の本社移転費用は、本社移転に伴うものであり、主に設備撤去費用、引越費用などであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

合併に伴う普通株式の発行により16,230,060株増加しております。

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640,000株	16,230,060株	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 臨時株主総会	普通株式	2,469,600	140.00	2019年 3月28日	2019年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1年以内	1,618,641	1,194,699
1年超	5,844,934	3,497,258
合計	7,463,576	4,691,958

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短

期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,264,545	33,264,545	-
(2)顧客分別金信託	300,021	300,021	-
(3)未収委託者報酬	8,404,880	8,404,880	-
(4)未収運用受託報酬	2,199,785	2,199,785	-
(5)未収投資助言報酬	299,826	299,826	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	19,391,111	19,391,111	-
(7)長期差入保証金	2,523,637	2,523,637	-
資産計	66,383,807	66,383,807	-
(1)顧客からの預り金	14,285	14,285	-
(2)未払手数料	3,776,873	3,776,873	-
負債計	3,791,158	3,791,158	-

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,048,142	33,048,142	-
(2)顧客分別金信託	300,036	300,036	-
(3)未収委託者報酬	9,936,096	9,936,096	-
(4)未収運用受託報酬	2,247,156	2,247,156	-
(5)未収投資助言報酬	398,108	398,108	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	22,826,472	22,826,472	-
(7)長期差入保証金	1,409,091	1,409,091	-
資産計	70,165,105	70,165,105	-
(1)顧客からの預り金	20,077	20,077	-
(2)未払手数料	4,480,697	4,480,697	-
負債計	4,500,774	4,500,774	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
其他有価証券 非上場株式	45,369	39,809
合計	45,369	39,809
子会社株式 非上場株式	11,246,398	11,246,398
合計	11,246,398	11,246,398

其他有価証券については、市場価格がないため、「(6) 其他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしておりません。

また時価をもって貸借対照表計上額としている「(6) 其他有価証券」は、全て投資信託で構成されております。そのため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用し、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	33,264,545	-	-	-
顧客分別金信託	300,021	-	-	-
未収委託者報酬	8,404,880	-	-	-
未収運用受託報酬	2,199,785	-	-	-
未収投資助言報酬	299,826	-	-	-
長期差入保証金	1,125,292	1,398,345	-	-
合計	45,594,350	1,398,345	-	-

当事業年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	33,048,142	-	-	-
顧客分別金信託	300,036	-	-	-
未収委託者報酬	9,936,096	-	-	-
未収運用受託報酬	2,247,156	-	-	-
未収投資助言報酬	398,108	-	-	-
長期差入保証金	42,007	1,367,084	-	-
合計	45,971,548	1,367,084	-	-

(有価証券関係)

1.子会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載してありませ

ん。

当事業年度（2021年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円）は、市場価格がないことから、記載しておりませ
ん。

2. その他有価証券

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	12,411,812	13,327,652	915,839
小計	12,411,812	13,327,652	915,839
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,413,317	6,063,458	349,858
小計	6,413,317	6,063,458	349,858
合計	18,825,130	19,391,111	565,980

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 45,369千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	14,397,606	16,097,433	1,699,827
小計	14,397,606	16,097,433	1,699,827
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,994,762	6,729,039	265,723
小計	6,994,762	6,729,039	265,723
合計	21,392,369	22,826,472	1,434,103

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 39,809千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,814,360	24,206	12,906

（単位：千円）

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
3,631,425	6,398	129,006

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,978,622	162,941	34,473

（単位：千円）

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
1,630,219	57,388	11,762

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、投資有価証券について1,560千円（その他有価証券1,560千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,418,601	5,299,814
勤務費用	523,396	476,308
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	195	67,476
退職給付の支払額	349,050	585,151
過去勤務費用の発生額	-	-
合併による発生額	1,707,062	-
退職給付債務の期末残高	5,299,814	5,258,448

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,299,814	5,258,448
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	5,299,814	5,258,448

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
勤務費用	492,511	476,308
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	195	67,476
その他	304,842	246,359
確定給付制度に係る退職給付費用	797,158	790,144

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
割引率	0.000%	0.020%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度248,932千円、当事業年度239,162千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,622,803	1,610,136
賞与引当金	530,059	464,389
調査費	178,573	247,208
未払金	162,557	206,090
未払事業税	46,423	66,891
ソフトウェア償却	91,937	90,431
子会社株式評価損	114,876	114,876
その他有価証券評価差額金	150,771	131,391
その他	88,250	35,930

繰延税金資産小計	2,986,254	2,967,346
評価性引当額(注)	193,485	218,966
繰延税金資産合計	2,792,768	2,748,380
繰延税金負債		
無形固定資産	5,445,817	4,798,732
その他有価証券評価差額金	310,488	516,605
繰延税金負債合計	5,756,306	5,315,338
繰延税金資産(負債)の純額	2,963,538	2,566,958

(注) 評価性引当額が25,480千円増加しております。この増加の内容は、主としてその他有価証券評価差額金に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	税引前当期純損失のため記載を省略しております。
(調整)		
評価性引当額の増減	3.5	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	13.9	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	
住民税均等割等	0.5	
所得税額控除による税額控除	0.5	
のれん償却費	44.1	
その他	3.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4	

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	54,615,133	9,389,058	1,303,595	213,482	65,521,269

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	50,610,457	9,450,169	1,270,584	233,628	61,564,839

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,703,669	未払 手数料	644,246
親会社の 子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	6,265,593	未払 手数料	890,935

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,728,851	未払 手数料	863,159
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,578,226	未払 手数料	1,070,559

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,369.33円	2,510.93円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	17.09円	854.27円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	578,811	28,934,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	578,811	28,934,237
期中平均株式数(株)	33,870,060	33,870,060

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第37期中間会計期間 (2021年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	38,529,337
顧客分別金信託	300,038
前払費用	518,490
未収委託者報酬	10,909,133
未収運用受託報酬	2,723,571

未収投資助言報酬		399,072
未収収益		39,947
その他		224,189
流動資産合計		53,643,782
固定資産		
有形固定資産	1	2,218,463
無形固定資産		
のれん		3,502,221
顧客関連資産		14,615,253
その他		2,778,211
無形固定資産合計		20,895,685
投資その他の資産		
投資有価証券		22,000,657
関係会社株式		11,246,398
その他		1,595,579
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産合計		34,821,886
固定資産合計		57,936,035
資産合計		111,579,818
負債の部		
流動負債		
リース債務		3,567
顧客からの預り金		12,736
その他の預り金		100,610
未払金		5,104,509
未払費用		7,204,066
未払法人税等		1,493,440
前受収益		32,829
賞与引当金		1,725,017
その他	2	695,069
流動負債合計		16,371,848
固定負債		
リース債務		6,309
繰延税金負債		2,389,323
退職給付引当金		5,414,560
その他		40,950
固定負債合計		7,851,143
負債合計		24,222,992
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
その他資本剰余金		73,466,962
資本剰余金合計		82,095,946
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		1,761,706
利益剰余金合計		2,045,951
株主資本合計		86,141,897
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	1,214,928
評価・換算差額等合計	1,214,928
純資産合計	87,356,826
負債純資産合計	111,579,818

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			32,740,035
運用受託報酬			4,392,826
投資助言報酬			633,982
その他の営業収益			117,708
営業収益計			37,884,552
営業費用			25,219,811
一般管理費	1		9,605,282
営業利益			3,059,458
営業外収益	2		198,028
営業外費用	3		26,126
経常利益			3,231,360
特別損失	4		146,753
税引前中間純利益			3,084,607
法人税、住民税及び事業税			1,373,478
法人税等調整額			334,822
法人税等合計			1,038,655
中間純利益			2,045,951

(3) 中間株主資本等変動計算書

第37期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242
当中間期変動額								
欠損填補			8,460,037	8,460,037				8,460,037
中間純利益								2,045,951
任意積立金の取崩						60,000	1,476,959	1,536,959
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	8,460,037	8,460,037	-	60,000	1,476,959	12,042,949
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	-	-	1,761,706

株主資本	評価・換算差額等
------	----------

	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
	利益剰余金 合計				
当期首残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311
当中間期変動額					
欠損填補	8,460,037	-			-
中間純利益	2,045,951	2,045,951			2,045,951
任意積立金の取崩					
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)			265,562	265,562	265,562
当中間期変動額合計	10,505,989	2,045,951	265,562	265,562	2,311,514
当中間期末残高	2,045,951	86,141,897	1,214,928	1,214,928	87,356,826

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「収益認識会計基準」等を当中間会計期間の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計基準等の適用が中間財務諸表に及ぼす影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

第37期中間会計期間 (2021年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,320,556千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座借越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額73,437千円の支払保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
1.一般管理費のうち主要なもの	
のれん償却費	152,270千円
減価償却実施額	
有形固定資産	191,604千円
無形固定資産	1,304,363千円

2. 営業外収益のうち主要なもの	
為替差益	6,622千円
受取配当金	4,755千円
投資有価証券償還益	90,952千円
投資有価証券売却益	48,142千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	
投資有価証券償還損	15,001千円
投資有価証券売却損	8,258千円
4. 特別損失のうち主要なもの	
システム統合関連費用	145,261千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第37期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

（リース取引関係）

第37期中間会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	
1. オペレーティング・リース取引 （借主側）	
未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	1,179,776千円
1年超	2,903,862千円
合 計	4,083,639千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

第37期中間会計期間（2021年9月30日）

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	38,529,337	38,529,337	-
(2)顧客分別金信託	300,038	300,038	-
(3)未収委託者報酬	10,909,133	10,909,133	-
(4)未収運用受託報酬	2,723,571	2,723,571	-
(5)未収投資助言報酬	399,072	399,072	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	21,960,848	21,960,848	-
(7)投資その他の資産 長期差入保証金	1,408,170	1,408,170	-
資産計	76,230,173	76,230,173	-
(1)顧客からの預り金	12,736	12,736	-
(2)未払金 未払手数料	4,996,181	4,996,181	-
負債計	5,008,917	5,008,917	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）顧客分別金信託、（3）未収委託者報酬、（4）未収運用受託報酬、及び（5）未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 顧客からの預り金、及び(2) 未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	39,809
合計	39,809
子会社株式 非上場株式	11,246,398
合計	11,246,398

その他有価証券については、市場価格がないため、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしておりません。

また時価をもって中間貸借対照表計上額としている「(6) その他有価証券」は、全て投資信託で構成されております。そのため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用し、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は記載しておりません。

(有価証券関係)

第37期中間会計期間（2021年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 11,246,398千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	16,269,607	14,102,355	2,167,252
小計	16,269,607	14,102,355	2,167,252
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	5,691,240	6,001,639	310,398
小計	5,691,240	6,001,639	310,398
合計	21,960,848	20,103,994	1,856,853

(注) 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 39,809千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(収益認識関係)

第37期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

第37期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言葉などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	32,740,035	4,392,826	633,982	117,708	37,884,552

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,579円18銭
1株当たり中間純利益	60円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

独立監査人の監査報告書

2021年6月15日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財

務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月22日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の

表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年4月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅野 雅子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井 貴志
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・資産最適化ファンド（1安定重視型）の2021年9月16日から2022年3月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・資産最適化ファンド（1安定重視型）の2022年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年9月16日から2022年3月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。 2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年4月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅野 雅子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井 貴志
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）の2021年9月16日から2022年3月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）の2022年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年9月16日から2022年3月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。 2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年4月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 貴志

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・資産最適化ファンド（3バランス型）の2021年9月16日から2022年3月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・資産最適化ファンド（3バランス型）の2022年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年9月16日から2022年3月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。 2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年4月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅野 雅子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井 貴志
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）の2021年9月16日から2022年3月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）の2022年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年9月16日から2022年3月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。 2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年4月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 貴志

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）の2021年9月16日から2022年3月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）の2022年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年9月16日から2022年3月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。 2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。